

平成 2 9 年 度
(2 0 1 7 年 度)

秦野市一般会計及び特別会計
決 算 審 査 意 見 書

秦野市監査委員



、 F No. 0 ・ 8 ・ 3 (A)

平成 3 0 年 8 月 2 7 日

秦 野 市 長 様

秦野市監査委員 荒 川 裕美子

秦野市監査委員 田 中 紀 光

秦野市監査委員 小 菅 基 司

平成 2 9 年度秦野市一般会計及び特別会計決算審査意見書について
(提出)

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度秦野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び決算附属資料並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された定額資金運用基金運用状況書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
(1)	決算書	1
(2)	決算附属資料	1
(3)	定額資金運用基金運用状況書	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
5	各会計の総括	3
(1)	決算の規模等	3
(2)	収支等の状況	5
6	財政構造等	7
(1)	経常収支比率	7
(2)	実質収支比率	8
(3)	実質公債費比率	8
(4)	財政力指数	8
(5)	実質債務残高比率	9
(6)	人件費比率	9
(7)	扶助費比率	9
7	一般会計決算	12
(1)	概 要	12
(2)	歳入決算状況	13
(3)	歳出決算状況	37
8	国民健康保険事業特別会計決算	48
(1)	概 要	48
(2)	歳入決算状況	49
(3)	歳出決算状況	52
9	介護保険事業特別会計決算	54
(1)	概 要	54
(2)	歳入決算状況	55
(3)	歳出決算状況	57
10	後期高齢者医療事業特別会計決算	59
(1)	概 要	59
(2)	歳入決算状況	60
(3)	歳出決算状況	62
11	実質収支に関する調書	64
12	財産に関する調書	64
(1)	公有財産	64
(2)	物 品	65

(3) 債 権	65
(4) 基 金	65
13 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）	65
14 審査の所見	67
(1) 総括的事項	67
(2) 個別課題への取組事項	71
(3) 終わりに	75

決算審査資料

第1表 款別歳入年度別比較表	78
第2表 収入未済額（科目別・年度別）比較表	82
第3表 款別歳出年度別比較表	84
第4表 性質別経費年度別比較表（一般会計）	86
グラフ 歳入・歳出決算額の推移（一般会計）	87
歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）	87
第5表 款別歳出性質別内訳（一般会計）	88
第6表 節別決算額・不用額	90
第7表 一般会計からの繰入金の状況（特別会計）	94

（注）

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のものを含む
「－」 該当数値がないもの

平成29年度秦野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

(1) 決算書（地方自治法第233条第2項関係）

- ア 一般会計歳入歳出決算書
- イ 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- ウ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
- エ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書

(2) 決算附属資料（地方自治法施行令第166条第2項関係）

- ア 一般会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- イ 国民健康保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- ウ 介護保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- エ 後期高齢者医療事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）

(3) 定額資金運用基金運用状況書（地方自治法第241条第5項関係）

2 審査の期間

平成30年7月1日から同年8月17日まで

3 審査の方法

市長から提出された審査書類について、関係諸帳簿、証書類、各課等から提出された資料と照合するとともに、次の3点に主眼を置き、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は、計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか。
- (3) 財産は、適正に管理されているか、また、基金は、確実かつ効率的に運用されているか。

さらに、各部等の長から概要説明を受け、必要に応じて各担当課等から説明を聴取するほか、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として審査を行いました。

4 審査の結果

審査書類は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は、関係諸帳簿等と符合し、正確に表示されていました。

各会計の予算執行の状況は、全般的に所期の目的に従い、おおむね効率的かつ適正に行われているものと認めます。また、財産管理及び基金についても、おおむね適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況、事業実績等について審査した概要と所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望します。

5 各会計の総括

(1) 決算の規模等

ア 決算額の総計

平成29年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりです。

予算現額	89,328,716,963円
歳入決算額	85,925,453,225円
歳出決算額	82,518,017,915円
歳入歳出差引残額	3,407,435,310円

これらを前年度と比較すると、歳入決算額で29億1018万2258円（3.5パーセント）、歳出決算額で20億3565万6961円（2.5パーセント）それぞれ増となっています。

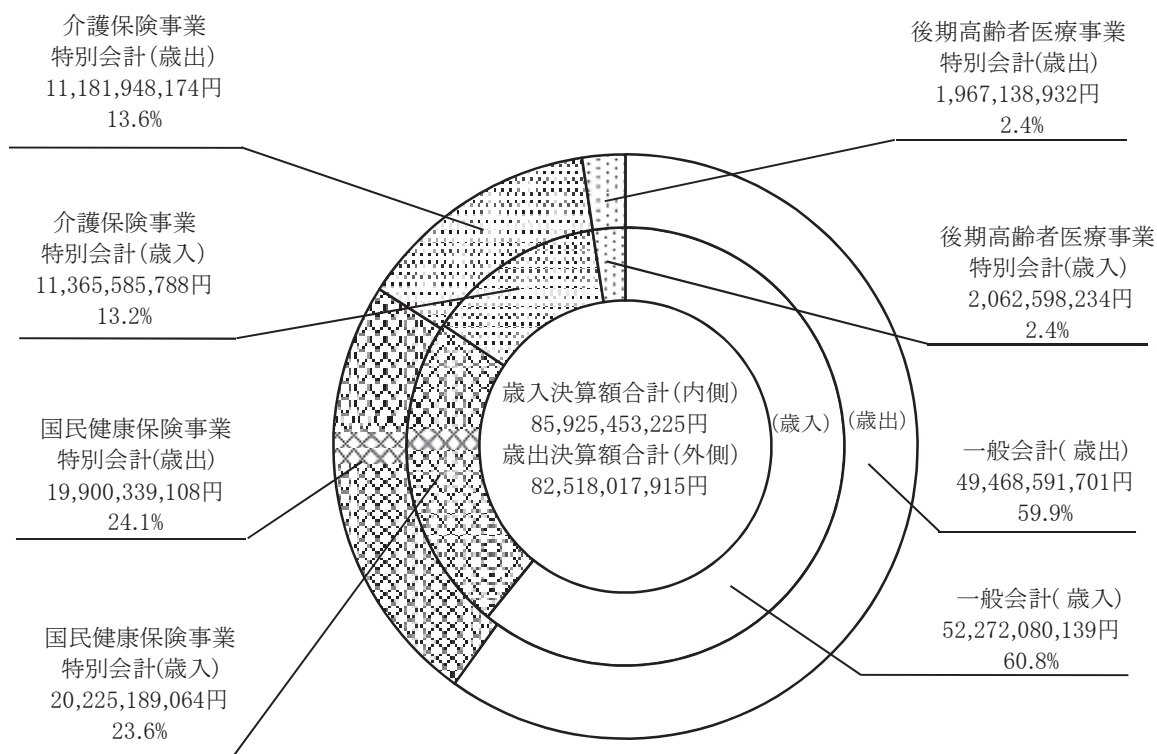
また、予算現額に対する決算額の割合は、歳入で96.2パーセント、歳出で92.4パーセントとなっています。

各会計別決算額は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割 合	歳出決算額	予算現額 に対する 割 合	歳 入 歳 出 差 引 残 額
一 般 会 計	53,938,944,963	52,272,080,139	96.9	49,468,591,701	91.7	2,803,488,438
特 別 会 計	35,389,772,000	33,653,373,086	95.1	33,049,426,214	93.4	603,946,872
国民健康 保険事業	21,648,299,000	20,225,189,064	93.4	19,900,339,108	91.9	324,849,956
介護保険 事業	11,730,288,000	11,365,585,788	96.9	11,181,948,174	95.3	183,637,614
後期高齢者 医療事業	2,011,185,000	2,062,598,234	102.6	1,967,138,932	97.8	95,459,302
合 計	89,328,716,963	85,925,453,225	96.2	82,518,017,915	92.4	3,407,435,310
前年度合計	87,255,734,101	83,015,270,967	95.1	80,482,360,954	92.2	2,532,910,013
増 減 額	2,072,982,862	2,910,182,258		2,035,656,961		874,525,297
対前年度 増 減 率	2.4	3.5		2.5		34.5

各会計の歳入決算額及び歳出決算額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



イ 会計間の繰入れ及び繰出し状況

一般会計から特別会計への繰出金は、37億3188万5824円となり、前年度と比較すると、2億3361万2252円（6.7パーセント）の増となっています。

これは、国民健康保険事業特別会計で1億4509万7213円、介護保険事業特別会計で7111万6632円、後期高齢者医療事業特別会計で1739万8407円それぞれ増となったことによるものです。

なお、特別会計から一般会計への繰出金は、後期高齢者医療事業特別会計から2000万円でした。

一般会計からの繰出金の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	対前年度 伸 率
国民健康保険事業特別会計	1,764,983,924	1,619,886,711	145,097,213	9.0
介護保険事業特別会計	1,635,242,460	1,564,125,828	71,116,632	4.5
後期高齢者医療事業特別会計	331,659,440	314,261,033	17,398,407	5.5
合 計	3,731,885,824	3,498,273,572	233,612,252	6.7

会計間の繰入金及び繰出金を控除した決算額は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	52,252,080,139	45,736,705,877	6,515,374,262
特 別 会 計	29,921,487,262	33,029,426,214	△ 3,107,938,952
国民健康保険事業	18,460,205,140	19,900,339,108	△ 1,440,133,968
介護保険事業	9,730,343,328	11,181,948,174	△ 1,451,604,846
後期高齢者医療事業	1,730,938,794	1,947,138,932	△ 216,200,138
合 計	82,173,567,401	78,766,132,091	3,407,435,310

(2) 収支等の状況

ア 収支状況

一般会計及び特別会計の収支の状況は、次のとおりです。

【形式収支額：歳入歳出差引残額】

3,407,435,310円

【実質収支額：形式収支額から翌年度繰越財源額を差し引いた額】

3,006,970,510円

【翌年度繰越財源の内訳】

一般会計

繰越明許費繰越額 277,023,000円

継続費通次繰越額 123,441,800円

なお、実質収支額30億697万510円から前年度実質収支額21億9647万2050円を差し引いた単年度収支額は、8億1049万8460円の黒字となっています。その内訳は、一般会計で8億123万1143円、特別会計で926万7317円それぞれ黒字となっています。

各会計別収支状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	形式収支額 (差引残額) A	翌年度繰越 財 源 額 B	実質収支額 C (A-B)	前年度実質 収 支 額 D	単年度収支額 C-D
一 般 会 計	2,803,488,438	400,464,800	2,403,023,638	1,601,792,495	801,231,143
特 別 会 計	603,946,872	0	603,946,872	594,679,555	9,267,317
国民健康 保 険 事 業	324,849,956	0	324,849,956	225,157,313	99,692,643
介護保険事業	183,637,614	0	183,637,614	258,521,550	△ 74,883,936
後期高齢者 医 療 事 業	95,459,302	0	95,459,302	111,000,692	△ 15,541,390
合 計	3,407,435,310	400,464,800	3,006,970,510	2,196,472,050	810,498,460

イ 収入未済額及び不納欠損額

収入未済額は、全会計で28億1993万9118円となり、前年度と比較すると、2億137万4013円（6.7パーセント）の減となっています。

このうち、一般会計における収入未済額が54.2パーセントを占めています。

また、不納欠損額は、全会計で4億14万7002円となり、前年度と比較すると、1710万4635円（4.5パーセント）の増となっています。

このうち、一般会計における不納欠損額が42.0パーセント、国民健康保険事業特別会計における不納欠損額が50.0パーセントを占めています。

収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額					対前年度伸率	
	不 納 欠 損 額					29年度	28年度
	29年度(A)	構成比	28年度(B)	構成比	差引増減額(A-B)		
一 般 会 計	1,529,496,037	54.2	1,652,580,191	54.7	△ 123,084,154	△ 7.4	△ 7.3
	167,990,670	42.0	146,384,984	38.2	21,605,686	14.8	△ 21.4
国 民 健 康 保 険 事 業	1,220,611,852	43.3	1,304,837,050	43.2	△ 84,225,198	△ 6.5	△ 6.1
	200,298,602	50.0	206,090,588	53.8	△ 5,791,986	△ 2.8	△ 5.2
介 護 保 険 事 業	54,316,129	1.9	49,588,520	1.6	4,727,609	9.5	△ 5.1
	27,604,220	6.9	26,585,425	7.0	1,018,795	3.8	△ 8.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,515,100	0.6	14,307,370	0.5	1,207,730	8.4	△ 6.2
	4,253,510	1.1	3,981,370	1.0	272,140	6.8	△ 11.0
合 計	2,819,939,118	100.0	3,021,313,131	100.0	△ 201,374,013	△ 6.7	△ 6.8
	400,147,002	100.0	383,042,367	100.0	17,104,635	4.5	△ 12.4

6 財政構造等

一般会計（市債の借換分を除く。）から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計における主な財政指標等は、次のとおりです。

(1) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	説 明
経常収支比率	96.1 (103.5)	99.0 (105.6)	93.2 (99.5)	<p>財政構造の硬直性あるいは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど硬直化が進んでいるといえます。都市にあっては80%を超える場合には、弾力性を失いつつあると考えられています。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$

当年度は、前年度を2.9ポイント下回る96.1パーセントとなっており、県内都市（横浜市、川崎市及び相模原市を除く16市）の平均値95.0パーセントを1.1ポイント上回っています。

(2) 実質収支比率

(単位:%)

区 分	29年度	28年度	27年度	説 明
実質収支比率	8.2	5.5	9.8	<p>決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものです。標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされています。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)}} \times 100$

当年度は、前年度を2.7ポイント上回る8.2パーセントとなっており、県内都市の平均値6.3パーセントを1.9ポイント上回っています。

(3) 実質公債費比率

(単位:%)

区 分	29年度	28年度	27年度	説 明
実質公債費比率 (3か年平均)	3.1	3.4	3.4	<p>公債費による財政負担の程度を示す指標で、この比率が18%以上の団体は起債に総務大臣又は都道府県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は起債が制限されます。 なお、この指標は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における4つの財政指標(健全化判断比率)の一つになっています。</p> $\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 地方債の元利償還金に準ずるもの)} - \text{(元利償還金等に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金)}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)} - \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金}} \times 100$

当年度は、前年度を0.3ポイント下回る3.1パーセントとなっており、県内都市の平均値4.3パーセントを1.2ポイント下回っています。

(4) 財政力指数

区 分	29年度	28年度	27年度	説 明
財政力指数 (3か年平均)	0.903	0.901	0.900	<p>財政力を判断するために一般的に用いられています。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があると考えられています。</p>
(単年度)	0.901	0.904	0.903	$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)}} \times 100$

当年度の3か年平均値は、前年度を0.002ポイント上回る0.903、単年度数値は、前年度を0.003ポイント下回る0.901となっています。

なお、県内都市の3か年平均値0.941を0.038ポイント、同単年度平均値0.938を0.037ポイントそれぞれ下回っています。

(5) 実質債務残高比率

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	説 明
実質債務 残高比率	130.3	131.6	133.4	<p>償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合です。</p> $\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を1.3ポイント下回る130.3パーセントとなっており、県内都市の平均値171.0パーセントを40.7ポイント下回っています。

(6) 人件費比率

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	説 明
人件費比率	18.7	19.7	19.6	<p>歳出総額に占める人件費の割合です。</p> $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度を1.0ポイント下回る18.7パーセントとなっており、県内都市の平均値18.5パーセントを0.2ポイント上回っています。

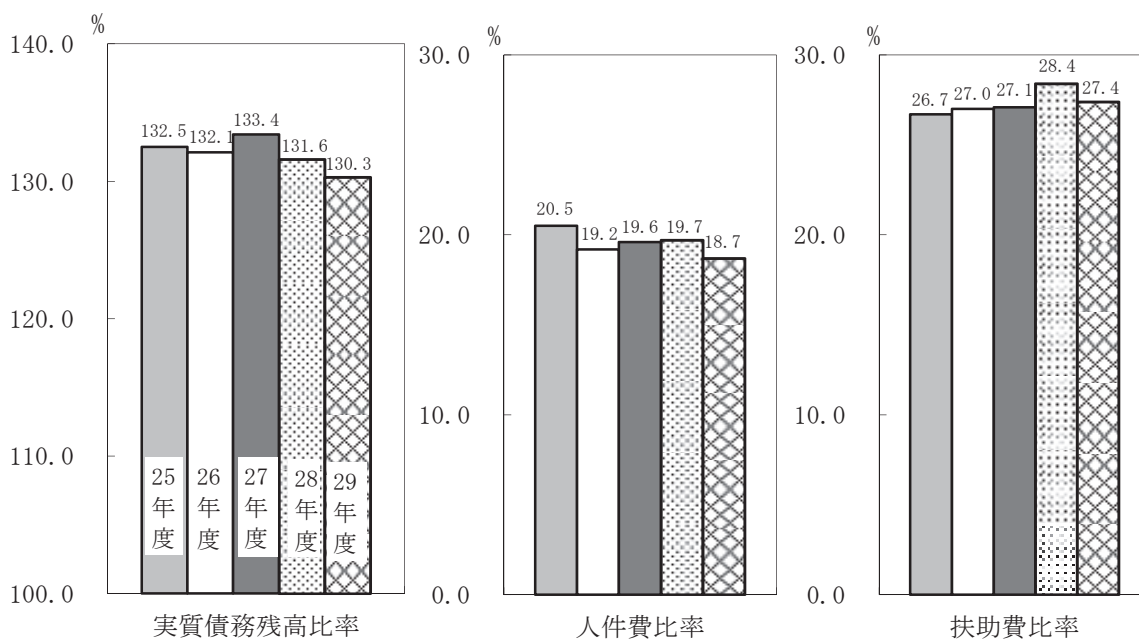
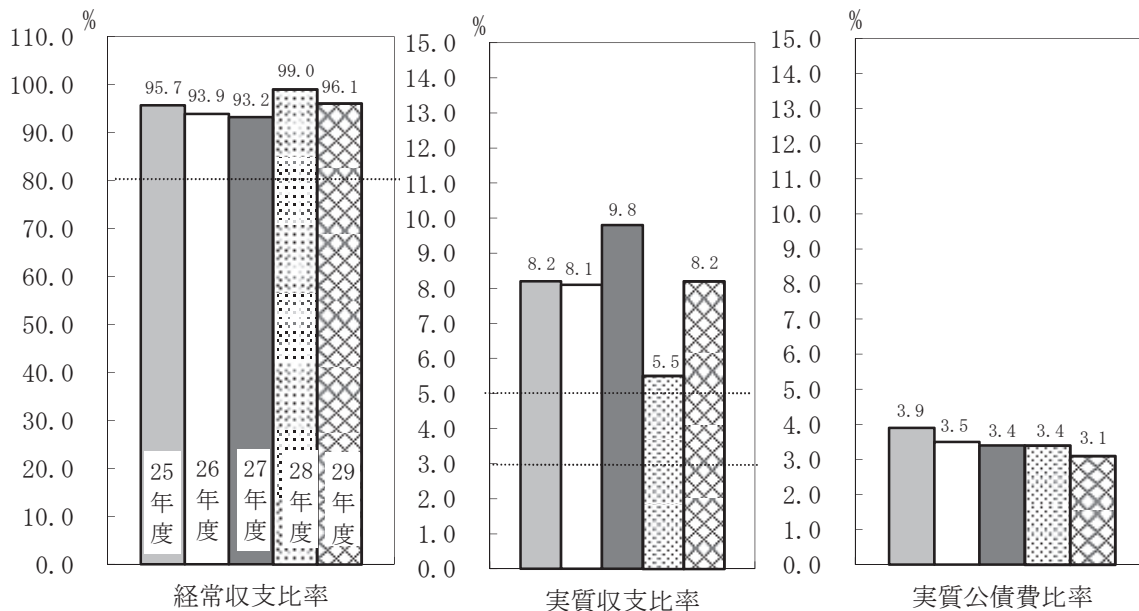
(7) 扶助費比率

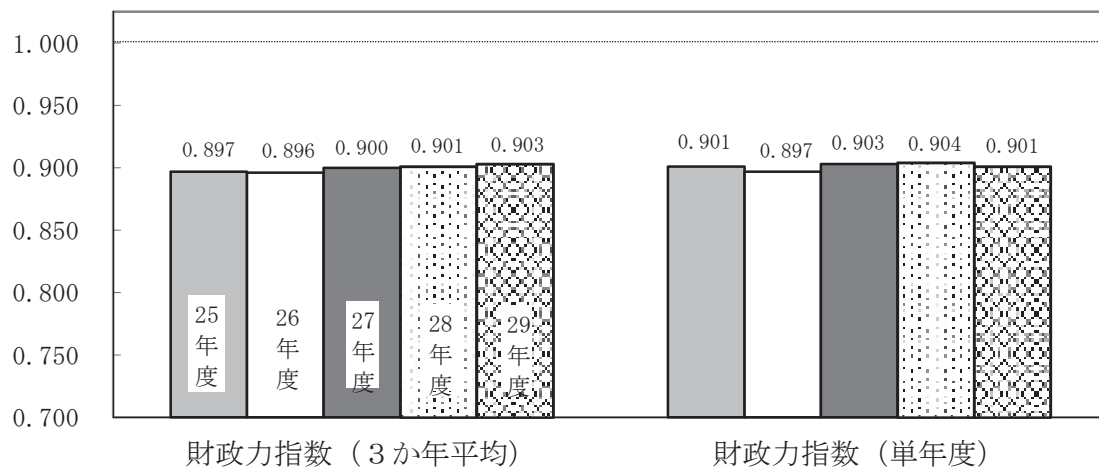
(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	説 明
扶助費比率	27.4	28.4	27.1	<p>歳出総額に占める扶助費の割合です。</p> $\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度を1.0ポイント下回る27.4パーセントとなっており、
 県内都市の平均値25.3パーセントを2.1ポイント上回っています。

主な財政指標等の推移をグラフにすると、次のとおりです。





7 一般会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額539億3894万4963円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	52,272,080,139円
歳出決算額	49,468,591,701円
歳入歳出差引残額	2,803,488,438円

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として、秦野駅北口地区公共床取得費（負担金）など9件の繰越明許費繰越額2億7702万3000円、本庁舎耐震対策事業費（実施設計委託業務費及び工事費）など3件の継続費通次繰越額1億2344万1800円の合計4億46万4800円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、24億302万3638円となっています。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額16億179万2495円を差し引いた単年度収支額は、8億123万1143円の黒字となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で27億6103万8933円（5.6パーセント）、歳出で18億9122万1953円（4.0パーセント）の増となっています。

なお、実質収支額のうち、11億円を財政調整基金に繰り入れ、残る13億302万3638円が翌年度に繰り越されています。

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	53,938,944,963	52,347,825,011	1,591,119,952	3.0
歳 入 決 算 額 B	52,272,080,139	49,511,041,206	2,761,038,933	5.6
歳 出 決 算 額 C	49,468,591,701	47,577,369,748	1,891,221,953	4.0
歳入歳出差引残額 (B - C) D	2,803,488,438	1,933,671,458	869,816,980	45.0
翌年度繰越財源額 E	400,464,800	331,878,963	68,585,837	20.7
実質収支額 (D - E) F (実質収支額のうち基金繰入額)	2,403,023,638 (1,100,000,000)	1,601,792,495 (700,000,000)	801,231,143 (400,000,000)	50.0 57.1
前年度実質収支額 G	1,601,792,495	2,848,182,412		
単年度収支額 (F - G)	801,231,143	△ 1,246,389,917		
収 入 率 (B / A)	96.9	94.6		
執 行 率 (C / A)	91.7	90.9		

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	53,938,944,963	53,969,566,846	52,272,080,139	167,990,670	1,529,496,037	△ 1,666,864,824
28年度	52,347,825,011	51,310,006,381	49,511,041,206	146,384,984	1,652,580,191	△ 2,836,783,805
比較増減	1,591,119,952	2,659,560,465	2,761,038,933	21,605,686	△ 123,084,154	
対前年度 伸 率	3.0	5.2	5.6	14.8	△ 7.4	

当年度の歳入は、予算現額539億3894万4963円に対し、調定額539億6956万6846円、収入済額522億7208万139円となっています。

これらを前年度と比較すると、予算現額で15億9111万9952円（3.0パーセント）、調定額で26億5956万465円（5.2パーセント）、収入済額で27億6103万8933円（5.6パーセント）それぞれ増となっています。

調定額に対する収入率は、96.9パーセントとなっています。

収入未済額を前年度と比較すると、1億2308万4154円（7.4パーセント）の減となっています。

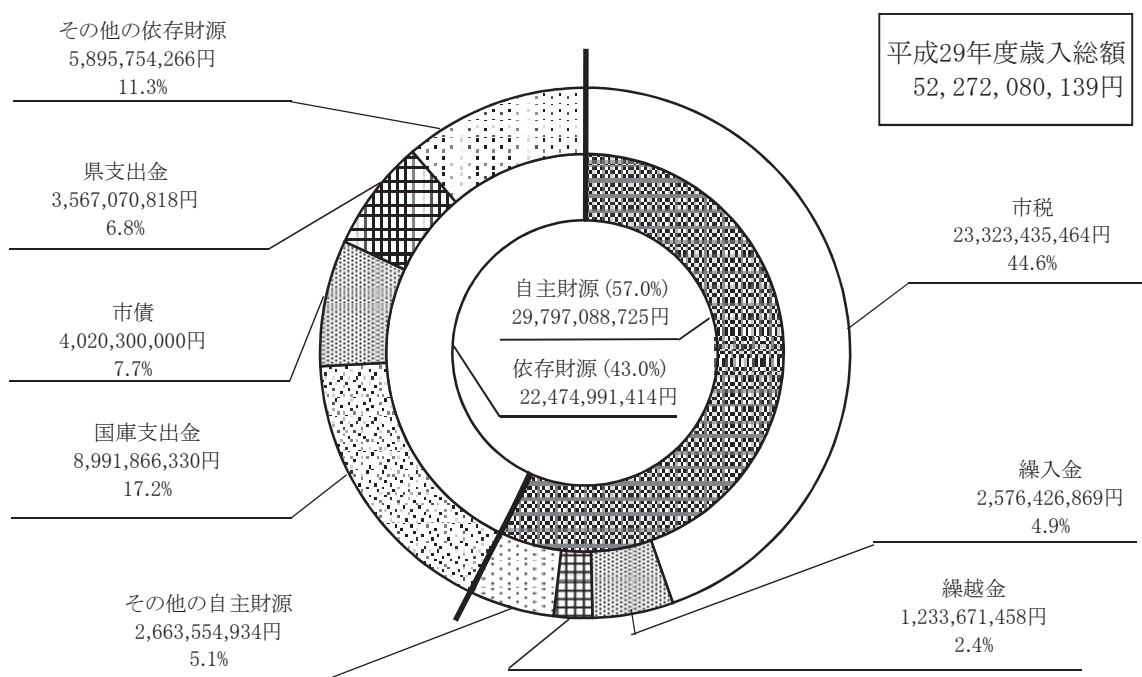
不納欠損額を前年度と比較すると、2160万5686円（14.8パーセント）の増となっています。

収入済額の内訳は、自主財源で297億9708万8725円、依存財源で224億7499万1414円となり、収入総額に占める割合は、自主財源で57.0パーセント、依存財源で43.0パーセントとなっています。

自主財源の主なものは、市税で233億2343万5464円、繰入金で25億7642万6869円、繰越金で12億3367万1458円となっています。

依存財源の主なものは、国庫支出金で89億9186万6330円、市債で40億2030万円、県支出金で35億6707万818円となっています。

自主財源と依存財源の構成をグラフにすると、次のとおりです。



款別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
市 税	23,020,000,000	24,551,278,206	23,323,435,464	44.6	101.3	95.0
地 方 議 与 税	305,000,000	304,031,000	304,031,000	0.6	99.7	100.0
利 子 割 交 付 金	25,000,000	28,508,000	28,508,000	0.1	114.0	100.0
配 当 割 交 付 金	147,000,000	133,771,000	133,771,000	0.3	91.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,000,000	143,557,000	143,557,000	0.3	159.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,740,000,000	2,628,749,000	2,628,749,000	5.0	95.9	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,000,000	83,233,266	83,233,266	0.2	105.4	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	130,000,000	164,273,000	164,273,000	0.3	126.4	100.0
地 方 特 例 交 付 金	118,000,000	117,649,000	117,649,000	0.2	99.7	100.0
地 方 交 付 税	2,250,000,000	2,272,628,000	2,272,628,000	4.3	101.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,627,000	19,355,000	19,355,000	0.0	93.8	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	531,197,000	592,749,809	574,430,627	1.1	108.1	96.9
使 用 料 及 び 手 数 料	667,779,000	694,890,825	692,114,553	1.3	103.6	99.6
国 庫 支 出 金	9,602,908,000	8,991,866,330	8,991,866,330	17.2	93.6	100.0
県 支 出 金	3,882,566,000	3,567,070,818	3,567,070,818	6.8	91.9	100.0
財 産 収 入	462,468,000	113,993,391	113,876,841	0.2	24.6	99.9
寄 附 金	274,744,000	262,286,713	262,286,713	0.5	95.5	100.0
繰 入 金	2,648,547,000	2,576,426,869	2,576,426,869	4.9	97.3	100.0
繰 越 金	1,004,538,963	1,233,671,458	1,233,671,458	2.4	122.8	100.0
諸 収 入	1,022,970,000	1,469,278,161	1,020,846,200	2.0	99.8	69.5
市 債	4,916,600,000	4,020,300,000	4,020,300,000	7.7	81.8	100.0
合 計	53,938,944,963	53,969,566,846	52,272,080,139	100.0	96.9	96.9

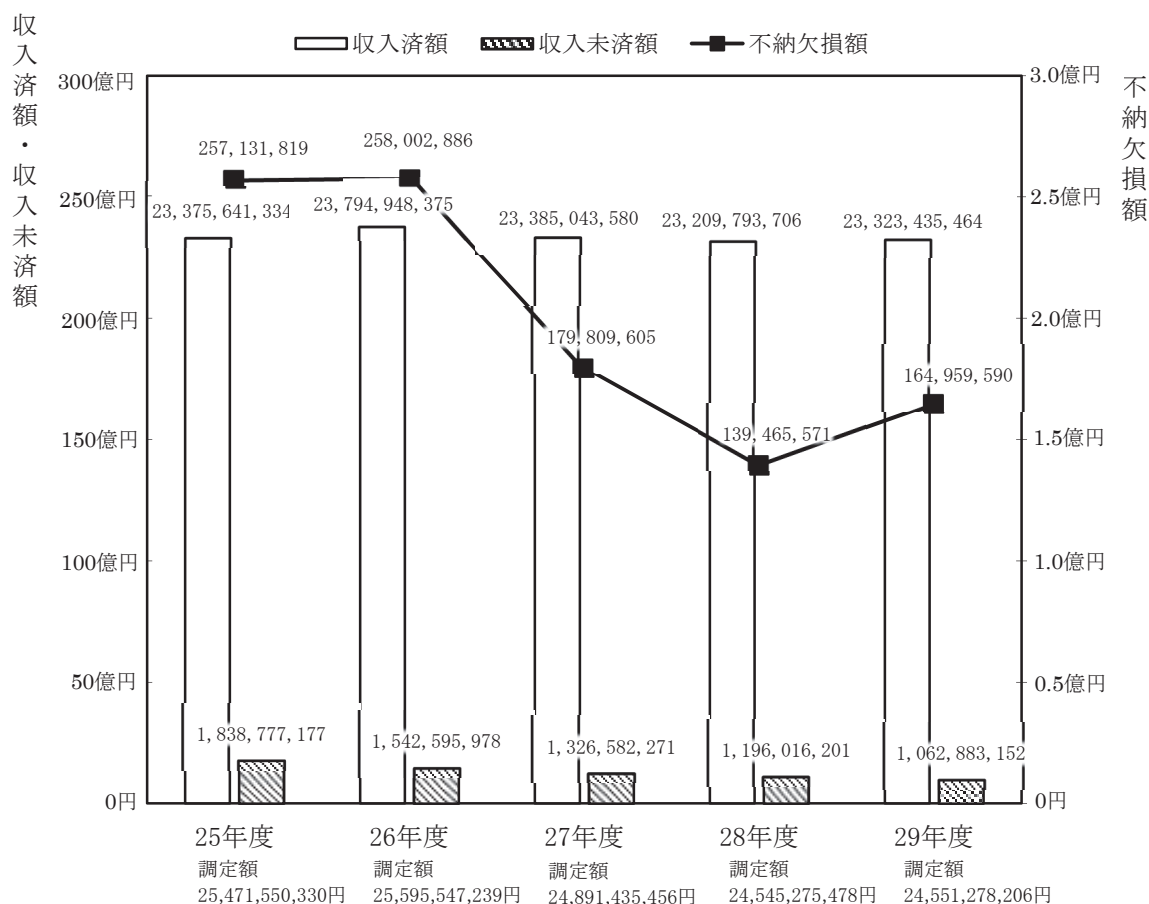
第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
29年度	23,020,000,000	24,551,278,206	23,323,435,464	164,959,590	1,062,883,152	303,435,464
28年度	23,220,000,000	24,545,275,478	23,209,793,706	139,465,571	1,196,016,201	△ 10,206,294
比較増減	△ 200,000,000	6,002,728	113,641,758	25,494,019	△ 133,133,049	
対前年度伸率	△ 0.9	0.0	0.5	18.3	△ 11.1	

市税決算額の歳入総額に占める割合は、44.6パーセントで、前年度(46.9パーセント)を2.3ポイント下回っています。

最近5か年の市税の収入状況などをグラフにすると、次のとおりです。



収入済額は、予算現額に対して3億343万5464円の増となっています。

調定額に対する収入割合は、95.0パーセントで、10億6288万3152円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1億1364万1758円（0.5パーセント）の増となっています。

市税収入の主なものは、市民税（45.3パーセント）及び固定資産税（42.1パーセント）で、全体の87.4パーセントを占めています。

市民税の収入済額は、105億6353万4908円となり、前年度と比較すると、個人市民税で3221万4338円（0.4パーセント）、法人市民税で1億5989万9616円（13.3パーセント）それぞれ増となったことから、全体で1億9211万3954円（1.9パーセント）の増となっています。

固定資産税の収入済額は、98億1897万2686円となり、前年度と比較すると、904万4389円（0.1パーセント）の減となっています。

市たばこ税の収入済額は、9億8314万4036円となり、前年度と比較すると、7174万7691円（6.8パーセント）の減となっています。

税目別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分	29年度	28年度	比較増減	対前年度 伸率	構成比	
					29年度	28年度
市民税	10,563,534,908	10,371,420,954	192,113,954	1.9	45.3	44.7
個人市民税	9,202,440,508	9,170,226,170	32,214,338	0.4	39.5	39.5
法人市民税	1,361,094,400	1,201,194,784	159,899,616	13.3	5.8	5.2
固定資産税	9,818,972,686	9,828,017,075	△ 9,044,389	△ 0.1	42.1	42.4
軽自動車税	285,904,058	274,545,385	11,358,673	4.1	1.2	1.2
市たばこ税	983,144,036	1,054,891,727	△ 71,747,691	△ 6.8	4.2	4.5
特別土地保有税	600,000	600,000	0	0.0	0.0	0.0
入湯税	1,212,900	1,169,850	43,050	3.7	0.0	0.0
都市計画税	1,670,066,876	1,679,148,715	△ 9,081,839	△ 0.5	7.2	7.2
合計	23,323,435,464	23,209,793,706	113,641,758	0.5	100.0	100.0

収入未済額を前年度と比較すると、1億3313万3049円（11.1パーセント）の減となっています。そのうち、市民税（47.9パーセント）及び固定資産税（39.7パーセント）が全体の87.6パーセントを占めています。

市民税の収入未済額5億916万2585円の内訳は、個人市民税の現年課税分で1億4486万7885円、滞納繰越分で3億4673万1070円及び法人市民税の現年課税分で446万500円、滞納繰越分で1310万3130円となっています。

また、固定資産税の収入未済額4億2241万6690円の内訳は、現年課税分で1億2259万5989円、滞納繰越分で2億9982万701円となっています。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度	構成比	28年度	比較増減	対前年度 伸 率
市 民 税	509,162,585	47.9	587,532,425	△ 78,369,840	△ 13.3
固 定 資 産 税	422,416,690	39.7	469,856,476	△ 47,439,786	△ 10.1
軽 自 動 車 税	16,468,620	1.6	14,490,978	1,977,642	13.6
特別土地保有税	354,200	0.0	954,200	△ 600,000	△ 62.9
都 市 計 画 税	114,481,057	10.8	123,182,122	△ 8,701,065	△ 7.1
合 計	1,062,883,152	100.0	1,196,016,201	△ 133,133,049	△ 11.1

不納欠損額を前年度と比較すると、主に個人市民税で536万7312円、固定資産税で1824万5890円、都市計画税で349万2333円それぞれ増となったことから、全体で2549万4019円（18.3パーセント）の増となっています。

なお、件数では305件（9.4パーセント）の減となっています。

不納欠損処分状況は、5年経過による時効(地方税法第18条第1項)が1,636件で6753万1774円、執行停止処分による執行停止3年継続に係る消滅(地方税法第15条の7第4項)が1,202件で6485万3462円、執行停止に係る即時消滅(地方税法第15条の7第5項)が94件で3257万4354円となっています。

最近3か年の市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	対前年度伸率	27年度
市 民 税	94,719,401	91,057,505	3,661,896	4.0	107,025,433
個人市民税	92,556,201	87,188,889	5,367,312	6.2	101,983,017
法人市民税	2,163,200	3,868,616	△ 1,705,416	△ 44.1	5,042,416
固 定 資 産 税	56,581,120	38,335,230	18,245,890	47.6	58,715,784
軽 自 動 車 税	2,482,500	2,388,600	93,900	3.9	3,075,200
都 市 計 画 税	11,176,569	7,684,236	3,492,333	45.4	10,993,188
合 計	164,959,590	139,465,571	25,494,019	18.3	179,809,605
件 数	2,932	3,237	△ 305	△ 9.4	3,565

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	305,000,000	304,031,000	304,031,000	0	0	△ 969,000
28年度	303,000,000	305,469,000	305,469,000	0	0	2,469,000
比較増減	2,000,000	△ 1,438,000	△ 1,438,000	0	0	
対前年度伸率	0.7	△ 0.5	△ 0.5	—	—	

注) 地方譲与税(地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税)は、地方揮発油税(国税)収入額の100分の42及び自動車重量税(国税)収入額の1000分の407相当額が、市道の延長及び面積の比率により、それぞれあん分譲与されるものです。

地方譲与税決算額の歳入総額に占める割合は、0.6パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、3億403万1000円で、予算現額に対して96万9000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、143万8000円(0.5パーセント)の減となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
29年度	25,000,000	28,508,000	28,508,000	0	0	3,508,000
28年度	34,000,000	19,137,000	19,137,000	0	0	△ 14,863,000
比較増減	△ 9,000,000	9,371,000	9,371,000	0	0	
対前年度 伸 率	△ 26.5	49.0	49.0	—	—	

(注) この交付金は、県税の利子割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

利子割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントで、前年度(0.0パーセント)を0.1ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、2850万8000円で、予算現額に対して350万8000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、937万1000千円(49.0パーセント)の増となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
29年度	147,000,000	133,771,000	133,771,000	0	0	△ 13,229,000
28年度	198,000,000	99,464,000	99,464,000	0	0	△ 98,536,000
比較増減	△ 51,000,000	34,307,000	34,307,000	0	0	
対前年度 伸 率	△ 25.8	34.5	34.5	—	—	

(注) この交付金は、県税の配当割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

配当割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.3パーセントで、前年度(0.2パーセント)を0.1ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、1億3377万1000円で、予算現額に対し1322万9000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、3430万7000円(34.5パーセント)の増となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	90,000,000	143,557,000	143,557,000	0	0	53,557,000
28年度	156,000,000	61,232,000	61,232,000	0	0	△ 94,768,000
比較増減	△ 66,000,000	82,325,000	82,325,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 42.3	134.4	134.4	—	—	

(注) この交付金は、県税の株式等譲渡所得割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

株式等譲渡所得割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.3パーセントで、前年度(0.1パーセント)を0.2ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、1億4355万7000円で、予算現額に対して5355万7000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、8232万5000円(134.4パーセント)の増となっています。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	2,740,000,000	2,628,749,000	2,628,749,000	0	0	△ 111,251,000
28年度	2,900,000,000	2,564,282,000	2,564,282,000	0	0	△ 335,718,000
比較増減	△ 160,000,000	64,467,000	64,467,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 5.5	2.5	2.5	—	—	

(注) この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額が、最近の国勢調査人口及び事業所統計の従業者数(税率引上げ分については、国勢調査人口のみ)であん分交付されるものです。

地方消費税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、5.0パーセントで、前年度(5.2パーセント)を0.2ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、26億2874万9000円で、予算現額に対して1億1125万1000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、6446万7000円(2.5パーセント)の増となっています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
29年度	79,000,000	83,233,266	83,233,266	0	0	4,233,266
28年度	75,000,000	80,310,712	80,310,712	0	0	5,310,712
比較増減	4,000,000	2,922,554	2,922,554	0	0	
対前年度伸率	5.3	3.6	3.6	—	—	

(注) この交付金は、市内のゴルフ場5か所から徴収したゴルフ場利用税(県税)の10分の7相当額(うち、2か所は松田町と面積によりあん分)が交付されるものです。

ゴルフ場利用税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、8323万3266円で、予算現額に対して423万3266円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、292万2554円(3.6パーセント)の増となっています。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
29年度	130,000,000	164,273,000	164,273,000	0	0	34,273,000
28年度	103,000,000	132,803,000	132,803,000	0	0	29,803,000
比較増減	27,000,000	31,470,000	31,470,000	0	0	
対前年度伸率	26.2	23.7	23.7	—	—	

(注) この交付金は、自動車取得税(県税)額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額が市道の延長及び面積によりあん分交付されるものです。

自動車取得税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.3パーセントで、前年度と同率になっています。

調定額及び収入済額は、1億6427万3000円で、予算現額に対して3427万3000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、3147万円(23.7パーセント)の増となっています。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	118,000,000	117,649,000	117,649,000	0	0	△ 351,000
28年度	119,000,000	109,166,000	109,166,000	0	0	△ 9,834,000
比較増減	△ 1,000,000	8,483,000	8,483,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 0.8	7.8	7.8	—	—	

(注) この交付金は、普通交付税の交付、不交付にかかわらず、すべての都道府県、市町村及び特別区が交付対象であり、国の施策によって実施される減税措置に伴う地方税減収や、制度改正による地方負担の増加を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分が交付されます。

地方特例交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、1億1764万9000円で、予算現額に対して35万1000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、848万3000円（7.8パーセント）の増となっています。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	2,250,000,000	2,272,628,000	2,272,628,000	0	0	22,628,000
28年度	2,270,000,000	2,210,856,000	2,210,856,000	0	0	△ 59,144,000
比較増減	△ 20,000,000	61,772,000	61,772,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 0.9	2.8	2.8	—	—	

(注) 地方交付税は、普通交付税と特別交付税とに区分され、交付された地方公共団体の一般財源として使用されるもので、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額（財源不足額）を基準として、また、特別交付税は普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合等の事情を考慮して交付されるものです。

地方交付税決算額の歳入総額に占める割合は、4.3パーセントで、前年度（4.5パーセント）を0.2ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、22億7262万8000円で、予算現額に対して2262万8000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、6177万2000円（2.8パーセント）の増となっています。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	20,627,000	19,355,000	19,355,000	0	0	△ 1,272,000
28年度	20,967,000	19,984,000	19,984,000	0	0	△ 983,000
比較増減	△ 340,000	△ 629,000	△ 629,000	0	0	
対前年度伸率	△ 1.6	△ 3.1	△ 3.1	—	—	

(注) この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金から事務費相当額を控除した額が、市町村等の区域内における過去2か年平均死傷交通事故発生件数並びに最近の国勢調査時の人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基にあん分交付されるもので、交通安全施設等整備事業の財源となるものです。

交通安全対策特別交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.0パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、1935万5000円で、予算現額に対して127万2000円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、62万9000円(3.1パーセント)の減となっています。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	531,197,000	592,749,809	574,430,627	899,977	17,419,205	43,233,627
28年度	765,391,000	615,465,386	595,513,208	2,345,666	17,606,512	△ 169,877,792
比較増減	△ 234,194,000	△ 22,715,577	△ 21,082,581	△ 1,445,689	△ 187,307	
対前年度伸率	△ 30.6	△ 3.7	△ 3.5	△ 61.6	△ 1.1	

分担金及び負担金決算額の歳入総額に占める割合は、1.1パーセントで、前年度(1.2パーセント)を0.1ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して4323万3627円の増となっています。

調定額に対する収入割合は、96.9パーセントで、1741万9205円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、2108万2581円(3.5パーセント)の減となっています。

分担金及び負担金の収入済額の主なものは、保育所等入所児童個人負担金で4億8294万559円、児童ホーム利用料で5524万3900円、幼稚園型一時預かり個人負担金で841万1600円となっています。

収入未済額は、児童福祉費負担金における保育所等入所児童個人負担金で1730万1705円及び児童ホーム利用料で11万7500円となり、前年度と比較すると、18万7307円（1.1パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、5年経過による金銭債権の消滅時効（地方自治法第236条第1項）等により処分された保育所等入所児童個人負担金11件で72万7477円及び児童ホーム利用料8件で17万2500円となっています。前年度と比較すると、件数で10件（34.5パーセント）の減、金額で144万5689円（61.6パーセント）の減となっています。

分担金及び負担金の収入済額の97.7パーセントを占める児童福祉費負担金の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
29年度	519,860,000	579,821,431	561,502,249	899,977	17,419,205	96.8
28年度	752,428,000	601,794,196	581,842,018	2,345,666	17,606,512	96.7
27年度	693,748,000	554,138,018	535,884,940	869,300	17,383,778	96.7

第 1 3 款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	667,779,000	694,890,825	692,114,553	0	2,776,272	24,335,553
28年度	685,253,000	683,772,687	680,764,959	0	3,007,728	△ 4,488,041
比較増減	△ 17,474,000	11,118,138	11,349,594	0	△ 231,456	
対前年度 伸 率	△ 2.6	1.6	1.7	—	△ 7.7	

使用料及び手数料決算額の歳入総額に占める割合は、1.3パーセントで、前年度（1.4パーセント）を0.1ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して2433万5553円の増となっています。

調定額に対する収入割合は、99.6パーセントで、277万6272円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1134万9594円（1.7パーセント）の増となっています。

使用料の収入済額の主なものは、鶴巻温泉弘法の里湯使用料で1億2538

万600円、道路占用料で6908万2207円、幼稚園保育料で6389万800円となっています。

手数料の収入済額の主なものは、粗大ごみ処理手数料で2808万4200円、住民票写し手数料で2429万6700円、戸籍証明手数料で1722万9400円となっています。

収入未済額は、住宅使用料（市営住宅家賃）で267万3400円、幼稚園使用料（幼稚園保育料）で10万2872円となり、前年度と比較すると、23万1456円（7.7パーセント）の減となっています。

収入未済額の96.3パーセントを占める住宅使用料の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
29年度	64,984,000	71,556,300	68,882,900	0	2,673,400	96.3
28年度	42,568,000	44,273,700	41,401,500	0	2,872,200	93.5
27年度	44,260,000	44,310,635	40,461,700	251,835	3,597,100	91.3

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	9,602,908,000	8,991,866,330	8,991,866,330	0	0	△ 611,041,670
28年度	9,296,166,000	8,172,152,401	8,172,152,401	0	0	△ 1,124,013,599
比較増減	306,742,000	819,713,929	819,713,929	0	0	
対前年度 伸率	3.3	10.0	10.0	—	—	

国庫支出金決算額の歳入総額に占める割合は、17.2パーセントで、前年度（16.5パーセント）を0.7ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、89億9186万6330円で、予算現額に対して6億1104万1670円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、国庫負担金で4億6505万8062円（6.9パーセント）、国庫補助金で3億5691万3150円（24.8パーセント）それぞれ増、委託金で225万7283円（6.6パーセント）減となったことから、全体で8億1971万3929円（10.0パーセント）の増となっています。

国庫負担金の収入済額の主なものは、児童手当負担金で16億9109万4000円、医療扶助費等負担金で14億3872万6200円、障害者自立支援給付費等負担金で13億2733万9536円、生活扶助費等負担金で12億4561万7000円、施設型等給付費負担金で7億3830万2503円となっています。

国庫補助金の収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金で8億846万7000円（繰越明許分、事故繰越分含む。）、臨時福祉給付金給付事業費補助金で2億6257万2000円（繰越明許分）、保育所等整備交付金で2億3062万円、子ども・子育て支援交付金で1億2521万6000円、保育対策総合支援事業費補助金で5784万2000円となっています。

委託金の収入済額の主なものは、基礎年金等事務費委託金で3078万7827円、中長期在留者居住地届出等事務委託金で64万4000円、特別児童扶養手当事務取扱交付金で45万1743円となっています。

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	対前年度 伸 率
国庫負担金	7,165,535,010	6,700,476,948	465,058,062	6.9
国庫補助金	1,794,394,750	1,437,481,600	356,913,150	24.8
委託金	31,936,570	34,193,853	△ 2,257,283	△ 6.6
合 計	8,991,866,330	8,172,152,401	819,713,929	10.0

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	3,882,566,000	3,567,070,818	3,567,070,818	0	0	△ 315,495,182
28年度	3,603,642,000	3,399,678,050	3,399,678,050	0	0	△ 203,963,950
比較増減	278,924,000	167,392,768	167,392,768	0	0	
対前年度 伸 率	7.7	4.9	4.9	—	—	

県支出金決算額の歳入総額に占める割合は、6.8パーセントで、前年度(6.9パーセント)を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、35億6707万818円で、予算現額に対して3億1549万5182円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、県補助金で8126万4074円(9.5パーセント)、県負担金で7944万3917円(3.6パーセント)、委託金で668万4777円(2.2パーセント)それぞれ増となったことから、全体で1億6739万2768円(4.9パーセント)の増となっています。

県負担金の収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金で7億743万1833円、保険基盤安定負担金で5億8548万554円、児童手当負担金で3億7381万5500円、施設型等給付費負担金で3億6915万1251円、生活保護費負担金で1億1566万7494円となっています。

県補助金の収入済額の主なものは、子ども・子育て支援交付金で1億2349万9000円、重度障害者医療費給付補助事業補助金で1億887万7000円、安心こども交付金事業費補助金で1億95万8000円(繰越明許分)、里山保全再生事業費補助金で8320万円、小児医療費助成事業補助金で7947万8000円とな

っています。

委託金の収入済額の主なものは、県民税賦課徴収取扱委託金で2億6834万148円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託金で4268万7604円、基幹統計調査委託金で245万153円となっています。

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	対前年度 伸 率
県 負 担 金	2,316,705,484	2,237,261,567	79,443,917	3.6
県 補 助 金	934,559,997	853,295,923	81,264,074	9.5
委 託 金	315,805,337	309,120,560	6,684,777	2.2
合 計	3,567,070,818	3,399,678,050	167,392,768	4.9

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	462,468,000	113,993,391	113,876,841	0	116,550	△ 348,591,159
28年度	467,828,000	206,674,745	205,878,545	0	796,200	△ 261,949,455
比較増減	△ 5,360,000	△ 92,681,354	△ 92,001,704	0	△ 679,650	
対前年度 伸 率	△ 1.1	△ 44.8	△ 44.7	—	△ 85.4	

財産収入決算額の歳入総額に占める割合は、0.2パーセントで、前年度(0.4パーセント)を0.2ポイント下回っています。

収入済額は、予算現額に対して3億4859万1159円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.9パーセントで、11万6550円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、9200万1704円(44.7パーセント)の減となっています。

収入済額の主なものは、土地売払収入で4785万1800円、市有地貸付収入で4125万2675円、認定外道路等売払収入で1842万2430円となっています。

収入未済額は、土地貸付収入における市有地貸付収入で11万6550円となり、前年度と比較すると、67万9650円(85.4パーセント)の減となっています。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
29年度	274,744,000	262,286,713	262,286,713	0	0	△ 12,457,287
28年度	427,984,000	345,743,254	345,743,254	0	0	△ 82,240,746
比較増減	△ 153,240,000	△ 83,456,541	△ 83,456,541	0	0	
対前年度伸率	△ 35.8	△ 24.1	△ 24.1	—	—	

寄附金決算額の歳入総額に占める割合は、0.5パーセントで、前年度(0.7パーセント)を0.2ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、2億6228万6713円で、予算現額に対して1245万7287円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、8345万6541円(24.1パーセント)の減となっています。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金で2億3790万1428円、社会福祉費寄附金で1657万3205円、観光費寄附金で640万7640円となっています。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
29年度	2,648,547,000	2,576,426,869	2,576,426,869	0	0	△ 72,120,131
28年度	1,522,424,000	1,504,016,928	1,504,016,928	0	0	△ 18,407,072
比較増減	1,126,123,000	1,072,409,941	1,072,409,941	0	0	
対前年度伸率	74.0	71.3	71.3	—	—	

繰入金決算額の歳入総額に占める割合は、4.9パーセントで、前年度(3.0パーセント)を1.9ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、25億7642万6869円で、予算現額に対して7212万131円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、10億7240万9941円(71.3パーセント)の増となっています。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金で20億5168万6418円、職員退職給与準備基金繰入金で2億4394万3000円、ふるさと基金繰入金で1億5934万5051円となっています。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	1,004,538,963	1,233,671,458	1,233,671,458	0	0	229,132,495
28年度	1,381,669,011	1,766,787,423	1,766,787,423	0	0	385,118,412
比較増減	△ 377,130,048	△ 533,115,965	△ 533,115,965	0	0	
対前年度 伸率	△ 27.3	△ 30.2	△ 30.2	—	—	

繰越金決算額の歳入総額に占める割合は、2.4パーセントで、前年度(3.6パーセント)を1.2ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、12億3367万1458円で、予算現額に対して2億2913万2495円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、5億3311万5965円(30.2パーセント)の減となっています。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	1,022,970,000	1,469,278,161	1,020,846,200	2,131,103	446,300,858	△ 2,123,800
28年度	826,001,000	1,288,736,317	849,009,020	4,573,747	435,153,550	23,008,020
比較増減	196,969,000	180,541,844	171,837,180	△ 2,442,644	11,147,308	
対前年度 伸率	23.8	14.0	20.2	△ 53.4	2.6	

諸収入決算額の歳入総額に占める割合は、2.0パーセントで、前年度(1.7パーセント)を0.3ポイント上回っています。

収入済額は、予算現額に対して212万3800円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、69.5パーセントで、4億4630万858円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1億7183万7180円(20.2パーセント)の増となっています。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金貸付金元金収入で1億5200万円、労働者生活資金貸付金元金収入で8000万円、電算システム業務費負担金で7771万4800円、分別回収資源売却代で7054万4159円、神奈川県後期高齢者医療広域連合補助金で7052万2405円となっています。

収入未済額は、住宅新築等資金貸付金元利収入で3億3127万6337円、生活資金貸付金元金収入で52万1000円、報酬等源泉所得税返還金で4万4170円、生活保護費返還金等で1億1445万9351円となり、前年度と比較すると、1114万7308円（2.6パーセント）の増となっています。そのうち、生活保護費返還金等で1492万9783円（15.0パーセント）の増となっています。

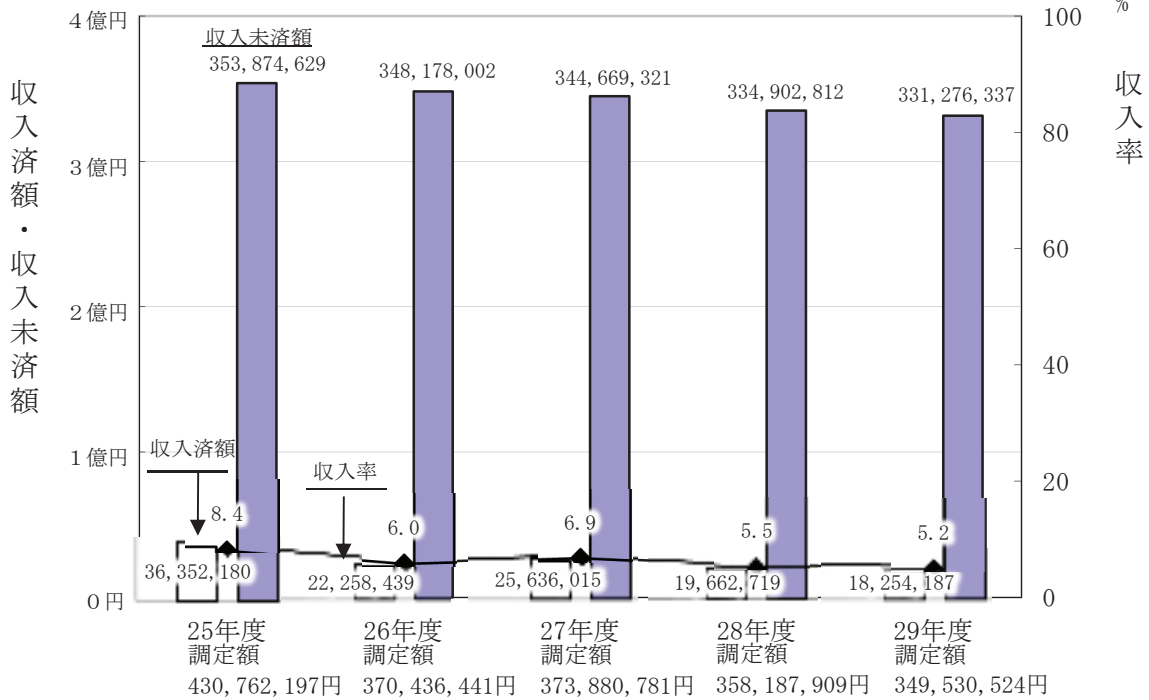
不納欠損額は、金銭債権の消滅時効（秦野市債権の管理等に関する条例第26条において準用する同条例第20条第1項及び地方自治法第236条第1項）等により処分された生活資金貸付金元金収入1件（1名）で15万円、生活保護費返還金10件（10名）で198万1103円となっています。前年度と比較すると、件数で5件（31.2パーセント）の減、金額で244万2644円（53.4パーセント）の減となっています。

収入率が低迷している住宅新築等資金貸付金元利収入及び生活資金貸付金元金収入の最近5か年の収入状況は、次の表及びグラフのとおりです。

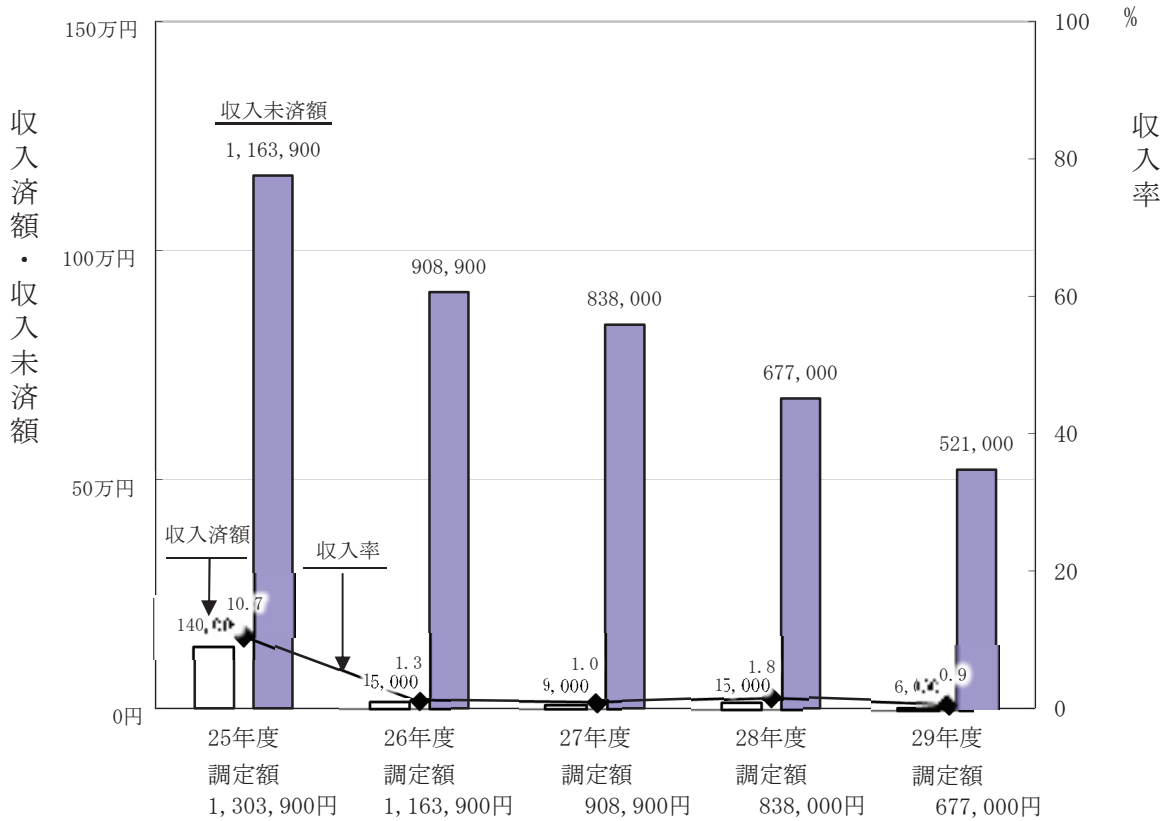
(単位：円・%)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
住宅新築 等資金貸 付金元利 収 入	調 定 額	430,762,197	370,436,441	373,880,781	358,187,909	349,530,524
	収 入 済 額	36,352,180	22,258,439	25,636,015	19,662,719	18,254,187
	不納欠損額	40,535,388	0	3,575,445	3,622,378	0
	収入未済額	353,874,629	348,178,002	344,669,321	334,902,812	331,276,337
	収 入 率	8.4	6.0	6.9	5.5	5.2
生活資金 貸付金元 金 収 入	調 定 額	1,303,900	1,163,900	908,900	838,000	677,000
	収 入 済 額	140,000	15,000	9,000	15,000	6,000
	不納欠損額	0	240,000	61,900	146,000	150,000
	収入未済額	1,163,900	908,900	838,000	677,000	521,000
	収 入 率	10.7	1.3	1.0	1.8	0.9
合 計	調 定 額	432,066,097	371,600,341	374,789,681	359,025,909	350,207,524
	収 入 済 額	36,492,180	22,273,439	25,645,015	19,677,719	18,260,187
	不納欠損額	40,535,388	240,000	3,637,345	3,768,378	150,000
	収入未済額	355,038,529	349,086,902	345,507,321	335,579,812	331,797,337
	収 入 率	8.4	6.0	6.8	5.5	5.2

住宅新築等資金貸付金元利収入の収入状況



生活資金貸付金元金収入の収入状況



第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
29年度	4,916,600,000	4,020,300,000	4,020,300,000	0	0	△ 896,300,000
28年度	3,972,500,000	3,179,000,000	3,179,000,000	0	0	△ 793,500,000
比較増減	944,100,000	841,300,000	841,300,000	0	0	
対前年度 伸 率	23.8	26.5	26.5	—	—	

市債決算額の歳入総額に占める割合は、7.7パーセントで、前年度（6.4パーセント）を1.3ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、40億2030万円で、予算現額に対して8億9630万円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、8億4130万円（26.5パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債で21億1700万円、鶴巻温泉駅南口周辺整備事業債で5億6810万円（逡次繰越分、繰越明許分含む。）、本庁舎耐震対策事業債で2億2160万円（逡次繰越分含む。）、国庫関連市道改良事業債で1億9620万円（逡次繰越分含む。）、おおね公園多目的広場改修事業債で1億1690万円となっています。

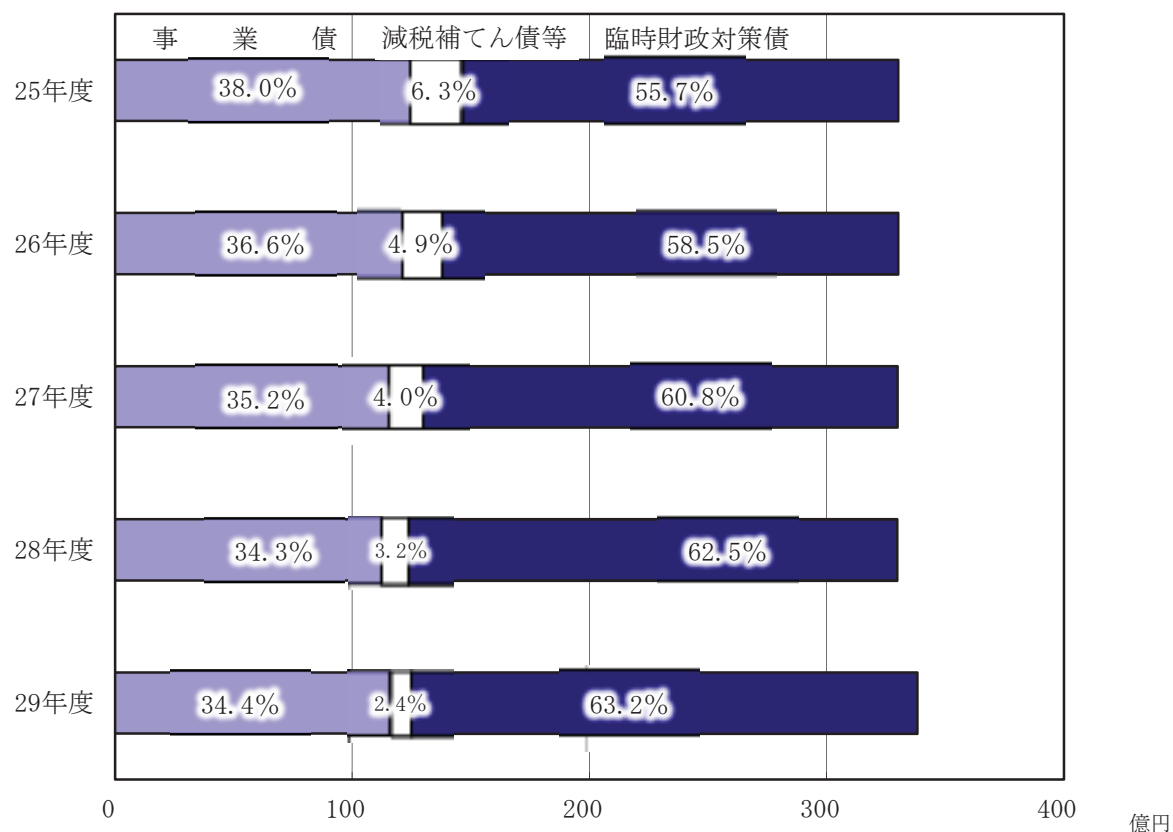
市債の当年度末現在高は、当年度において40億2030万円を借り入れ、未償還元金の一部31億6769万798円を返済した結果、338億2011万4822円となり、前年度と比較すると、8億5260万9202円（2.6パーセント）の増となっています。

最近5か年の市債の目的別現在高の状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業債	12,561,070,356	12,098,782,877	11,607,774,795	11,301,330,054	11,645,943,397
減税補てん債等	2,078,661,545	1,601,874,111	1,331,217,353	1,055,667,767	805,090,393
臨時財政対策債	18,375,818,427	19,314,880,965	20,046,428,280	20,610,507,799	21,369,081,032
合 計	33,015,550,328	33,015,537,953	32,985,420,428	32,967,505,620	33,820,114,822

(注) 事業債の内訳は、総務、民生、衛生、農林、商工、土木、公営住宅、消防及び教育債で、減税補てん債等の内訳は、減税補てん債及び臨時税収補てん債で、金額は、それぞれ現在高を合算したものです。



(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

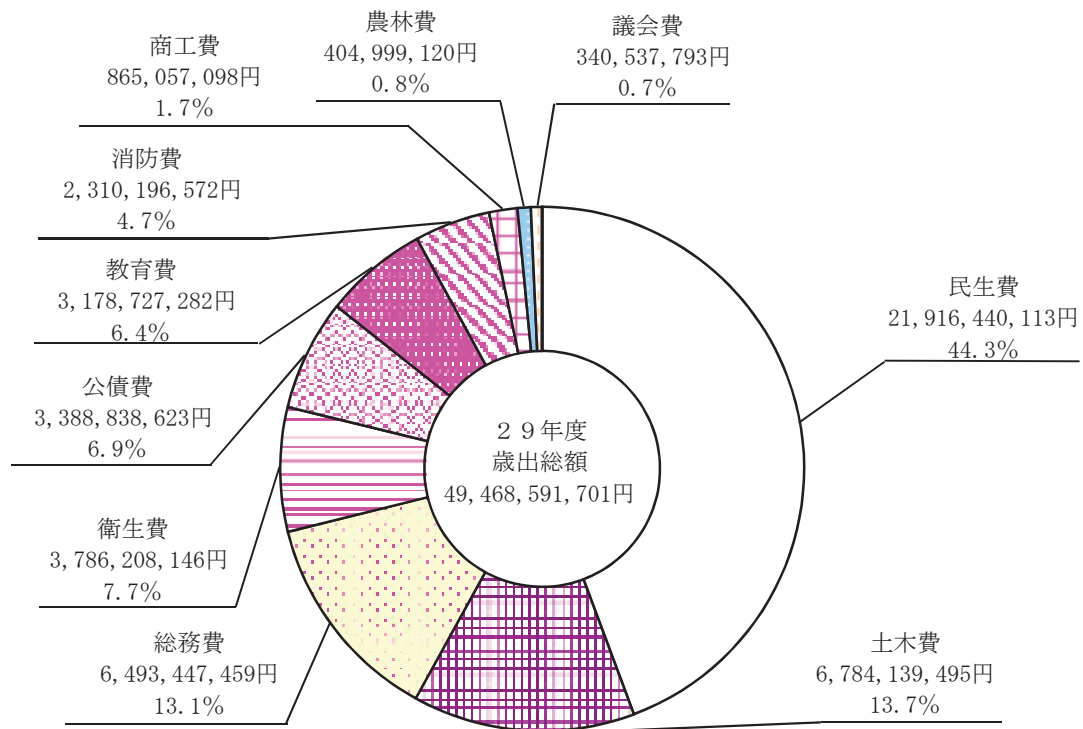
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	53,938,944,963	49,468,591,701	797,781,800	3,672,571,462	91.7
28年度	52,347,825,011	47,577,369,748	1,459,708,963	3,310,746,300	90.9
比較増減	1,591,119,952	1,891,221,953	△ 661,927,163	361,825,162	0.8
対前年度 伸 率	3.0	4.0	△ 45.3	10.9	

当年度の歳出は、予算現額539億3894万4963円に対し、支出済額494億6859万1701円で、執行率は、91.7パーセントとなっています。

前年度執行率（90.9パーセント）と比較すると、0.8ポイント上回っています。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、6億6192万7163円の減となっています。不用額を前年度と比較すると、3億6182万5162円の増となっています。

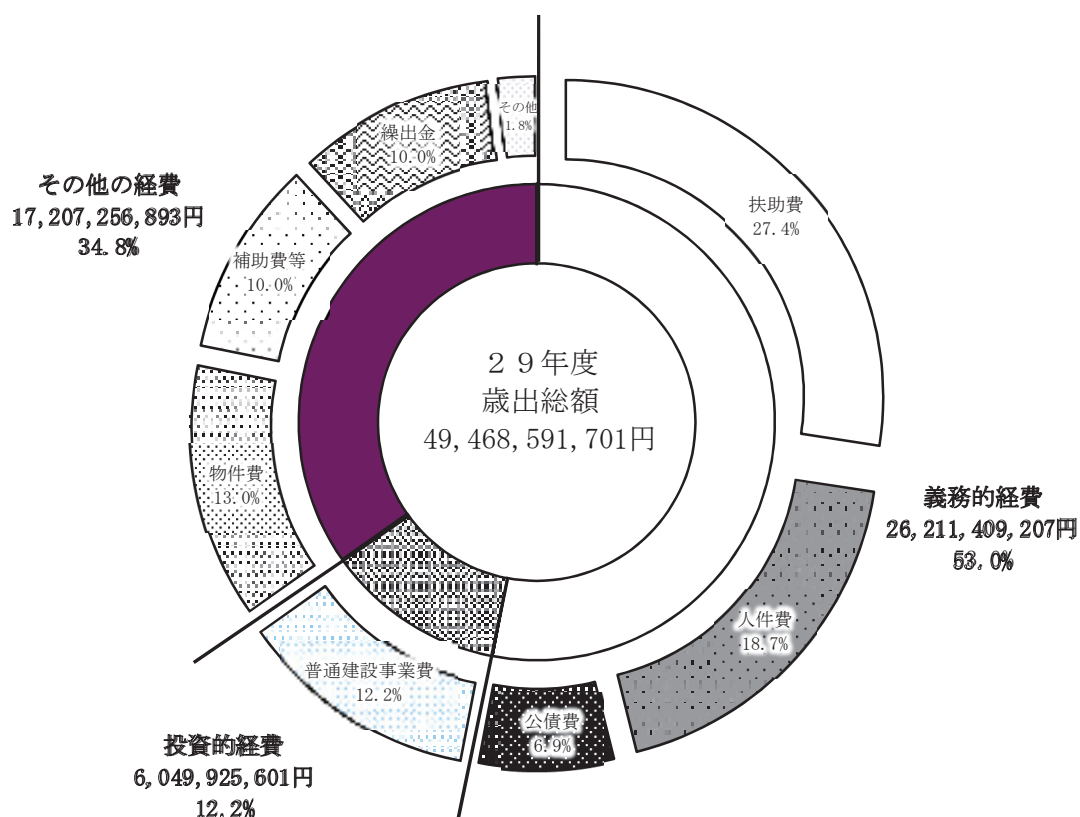
款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



また、支出済額を性質別に区分すると、次のとおりです。

義務的経費	26,211,409,207円
扶助費	13,568,404,756円
人件費	9,254,122,822円
公債費	3,388,881,629円
投資的経費	6,049,925,601円
普通建設事業費	6,049,925,601円
その他の経費	17,207,256,893円
物件費	6,408,239,495円
補助費等	4,927,693,469円
繰出金	4,939,261,824円
その他	932,062,105円

性質別経費の構成をグラフにすると、次のとおりです。



第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	349,656,000	340,537,793	0	9,118,207	97.4
28年度	351,025,000	342,979,616	0	8,045,384	97.7
比較増減	△ 1,369,000	△ 2,441,823	0	1,072,823	△ 0.3
対前年度 伸 率	△ 0.4	△ 0.7	—	13.3	

議会費決算額の歳出総額に占める割合は、0.7パーセントで、前年度と同率となっています。

支出済額を前年度と比較すると、244万1823円（0.7パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当等で2億2910万84円、職員給与費で8005万7759円、会議録・議会だより発行費で1011万8422円、議会調査研究費で830万6988円、議会映像配信システム運営費で823万4064円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で362万7652円、職員手当等で201万1950円となっています。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	7,373,184,000	6,493,447,459	373,416,000	506,320,541	88.1
28年度	7,041,388,000	6,434,623,289	214,535,000	392,229,711	91.4
比較増減	331,796,000	58,824,170	158,881,000	114,090,830	△ 3.3
対前年度 伸 率	4.7	0.9	74.1	29.1	

総務費決算額の歳出総額に占める割合は、13.1パーセントで、前年度（13.5パーセント）を0.4ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、5882万4170円（0.9パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で25億4987万8840円、カルチャーパークの施設維持管理費で5億3712万5532円、本庁舎耐震対策事業費で4億7472万5746円（逓次繰越分含む。）、電算システム業務費で4億6677万5460円、基金積立金で3億1590万4943円となっています。

その他新規事業として、秦野駅北口地区公共床取得費、秦野自転車駐車場整備事業費、特定空家対策事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、本庁舎耐震対策事業費（実施設計委託業務費及び工事費）の継続費逓次繰越及び秦野駅北口地区公共床取得費（負担金）の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、委託料で9223万4977円、工事請負費で7147万8548円、公有財産購入費で6848万4800円、補償、補填及び賠償金で5553万1641円、負担金、補助及び交付金で4525万5156円となっています。

第3款 民生費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	23,654,380,000	21,916,440,113	0	1,737,939,887	92.7
28年度	23,270,069,000	21,218,298,452	501,821,000	1,549,949,548	91.2
比較増減	384,311,000	698,141,661	△ 501,821,000	187,990,339	1.5
対前年度 伸 率	1.7	3.3	皆減	12.1	

民生費決算額の歳出総額に占める割合は、44.3パーセントで、前年度（44.6パーセント）を0.3ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、6億9814万1661円（3.3パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、国民健康保険事業特別会計など3特別会計繰出金

で37億3188万5824円、生活保護費で34億3105万920円、児童手当給付費で29億3273万5389円、障害者自立支援事業費で28億1164万2229円、民間保育所等関係費で24億2189万9854円となっています。

その他新規事業として、地域医療介護総合確保基金補助金が支出されました。

不用額の主なものを節別にみると、扶助費で5億9281万4778円、負担金、補助及び交付金で4億5420万1719円、繰出金で4億3811万4176円、賃金で4088万2773円、職員手当等で3539万1130円となっています。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	4,099,489,000	3,786,208,146	19,380,000	293,900,854	92.4
28年度	3,751,577,000	3,519,958,106	0	231,618,894	93.8
比較増減	347,912,000	266,250,040	19,380,000	62,281,960	△ 1.4
対前年度 伸 率	9.3	7.6	皆増	26.9	

衛生費決算額の歳出総額に占める割合は、7.7パーセントで、前年度（7.4パーセント）を0.3ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、2億6625万40円（7.6パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金で11億2064万3000円、職員給与費で5億5710万9713円、感染症等予防事業費で3億7965万5948円、資源分別回収推進事業費で3億225万2117円、成人健康診査費で2億2188万8899円となっています。

その他新規事業として、名水はだの富士見の湯管理運営費が支出されました。

翌年度繰越額は、公衆トイレ維持管理費（工事請負費）の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、委託料で1億6347万3053円、需用費で

7409万4163円、負担金、補助及び交付金で1352万8621円、職員手当等で971万9130円、報酬で728万292円となっています。

第5款 農林費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	446,387,000	404,999,120	0	41,387,880	90.7
28年度	480,262,000	433,995,244	0	46,266,756	90.4
比較増減	△ 33,875,000	△ 28,996,124	0	△ 4,878,876	0.3
対前年度 伸 率	△ 7.1	△ 6.7	—	△ 10.5	

農林費決算額の歳出総額に占める割合は、0.8パーセントで、前年度（0.9パーセント）を0.1ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、2899万6124円（6.7パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費で1億7077万6464円、里山保全事業費で8563万5277円、農とみどりの整備事業費で2300万2380円、農業委員会運営費で1232万5981円、水路補修事業費で1155万3746円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で1743万2409円、委託料で642万2448円、公有財産購入費で600万円、工事請負費で317万6912円、職員手当等で197万5542円となっています。

第6款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	934,842,000	865,057,098	0	69,784,902	92.5
28年度	875,797,000	762,461,509	0	113,335,491	87.1
比較増減	59,045,000	102,595,589	0	△ 43,550,589	5.4
対前年度 伸 率	6.7	13.5	—	△ 38.4	

商工費決算額の歳出総額に占める割合は、1.7パーセントで、前年度（1.6パーセント）を0.1ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億259万5589円（13.5パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業費で1億7067万3093円、職員給与費で1億3085万5652円、労働福祉対策事業費で1億2168万4756円、鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費で1億1719万8587円、中小企業融資資金利子補助金で4457万5300円となっています。

その他新規事業として、観光地交流活性化事業費が支出されました。

不用額の主なものを節別にみると、貸付金で2800万円、負担金、補助及び交付金で1659万7749円、委託料で891万8880円、賃金で369万4940円、使用料及び賃借料で330万9978円となっています。

第7款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	7,900,402,393	6,784,139,495	389,985,600	726,277,298	85.9
28年度	7,536,817,011	6,220,728,066	673,352,963	642,735,982	82.5
比較増減	363,585,382	563,411,429	△ 283,367,363	83,541,316	3.4
対前年度 伸 率	4.8	9.1	△ 42.1	13.0	

土木費決算額の歳出総額に占める割合は、13.7パーセントで、前年度（13.1パーセント）を0.6ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、5億6341万1429円（9.1パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金で21億2450万5000円、職員給与費で9億2449万1853円、鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費で10億9329万1382円（逡次繰越分、繰越明許分含む。）、クリーンセンター周辺整備事業費で4億2778万927円（逡次繰越分含む。）、国庫関連市道改良事業費で4億2393万6251円（逡次繰越分含む。）となっています。

その他新規事業として、秦野駅前通り周辺整備推進事業費、宅地耐震化推進事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、国庫関連市道改良事業費（秦野駅北口ペDESTリアンデッキ設置工事費）の継続費逡次繰越及び鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費（工事請負費）など6件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で3億3323万6102円、委託料で1億8874万1147円、補償、補填及び賠償金で1億1115万3218円、公有財産購入費で3239万8595円、職員手当等で1935万6062円となっています。

第8款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	2,370,193,000	2,310,196,572	200	59,996,228	97.5
28年度	2,341,901,077	2,250,272,561	0	91,628,516	96.1
比較増減	28,291,923	59,924,011	200	△ 31,632,288	1.4
対前年度 伸 率	1.2	2.7	皆増	△ 34.5	

消防費決算額の歳出総額に占める割合は、4.7パーセントで、前年度と同率となっています。

支出済額を前年度と比較すると、5992万4011円（2.7パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で16億53万7818円、本部・署用消防車両購入費で1億8640万8000円、消防署西分署整備事業費で1億3977万800円、消防施設維持管理費で8291万5839円、施設整備事業費で7338万9561円となっています。

その他新規事業として、災害時協力井戸拡充事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、消防署西分署整備事業費の継続費通次繰越によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、職員手当等で1238万3684円、工事請負費で1209万7333円、委託料で965万2583円、負担金、補助及び交付金で665万3613円、共済費で664万7702円となっています。

第9款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	3,366,722,000	3,178,727,282	15,000,000	172,994,718	94.4
28年度	3,160,276,000	2,926,475,172	70,000,000	163,800,828	92.6
比較増減	206,446,000	252,252,110	△ 55,000,000	9,193,890	1.8
対前年度 伸 率	6.5	8.6	△ 78.6	5.6	

教育費決算額の歳出総額に占める割合は、6.4パーセントで、前年度（6.2パーセント）を0.2ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、2億5225万2110円（8.6パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で10億5974万5372円、小学校・中学校・幼稚園施設管理費で4億6651万7534円、小学校給食事業費で3億2315万2963円、公民館管理運営費で2億90万4361円、小学校・中学校・幼稚園施設改修事業費で1億4094万1080円（繰越明許分含む。）となっています。

その他新規事業として、小・中学校トイレ快適化第二次整備事業費が支出されました。

翌年度繰越額は、中学校施設改修事業費（工事請負費）の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で4673万3632円、委託料で1943万4320円、需用費で1830万9789円、共済費で1392万4904円、職員手当等で1386万1985円となっています。

第10款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	3,398,390,000	3,388,838,623	0	9,551,377	99.7
28年度	3,499,090,000	3,467,577,733	0	31,512,267	99.1
比較増減	△ 100,700,000	△ 78,739,110	0	△ 21,960,890	0.6
対前年度 伸 率	△ 2.9	△ 2.3	—	△ 69.7	

公債費決算額の歳出総額に占める割合は、6.9パーセントで、前年度（7.3パーセント）を0.4ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、7873万9110円（2.3パーセント）の減となっています。

支出済額は、市債償還元金で31億6769万798円、市債償還利子で2億2114万7825円となっています。

市債償還元金の主なものは、土木債7億485万6390円、教育債2億9970万1705円などの事業債で、市債償還元金全体の49.2パーセントを占めており、臨時財政対策債13億5842万6767円、減税補てん債2億2190万8638円などの特例債で、市債償還元金全体の50.8パーセントを占めています。

市債償還元金及び利子の合計で955万1377円の不用額が生じています。

第11款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	残 額 (予算現額)	充 当 率
29年度	50,000,000	4,700,430	45,299,570	9.4
28年度	50,000,000	10,377,077	39,622,923	20.8
比較増減	0	△ 5,676,647	5,676,647	△ 11.4
対前年度 伸 率	0.0	△ 54.7	14.3	

充用額を前年度と比較すると、567万6647円（54.7パーセント）の減となっています。

8 国民健康保険事業特別会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額216億4829万9000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	20,225,189,064円
歳出決算額	19,900,339,108円
歳入歳出差引残額	324,849,956円

決算額を前年度と比較すると、歳入で4億8214万9090円(2.3パーセント)、歳出で5億8184万1733円(2.8パーセント)それぞれ減となっています。

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	21,648,299,000	21,685,168,000	△ 36,869,000	△ 0.2
歳 入 決 算 額 B	20,225,189,064	20,707,338,154	△ 482,149,090	△ 2.3
歳 出 決 算 額 C	19,900,339,108	20,482,180,841	△ 581,841,733	△ 2.8
歳入歳出差引残額(B-C) D	324,849,956	225,157,313	99,692,643	44.3
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額(D-E) F	324,849,956	225,157,313	99,692,643	44.3
前年度実質収支額 G	225,157,313	283,709,655		
単年度収支額(F-G)	99,692,643	△ 58,552,342		
収 入 率 (B / A)	93.4	95.5		
執 行 率 (C / A)	91.9	94.5		

当年度における加入世帯数は、2万5388世帯、被保険者数は、4万699人で、前年度と比較すると、世帯数で724世帯(2.8パーセント)、被保険者数で1912人(4.5パーセント)それぞれ減となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	21,648,299,000	21,646,099,518	20,225,189,064	200,298,602	1,220,611,852	△ 1,423,109,936
28年度	21,685,168,000	22,218,265,792	20,707,338,154	206,090,588	1,304,837,050	△ 977,829,846
比較増減	△ 36,869,000	△ 572,166,274	△ 482,149,090	△ 5,791,986	△ 84,225,198	
対前年度 伸率	△ 0.2	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.8	△ 6.5	

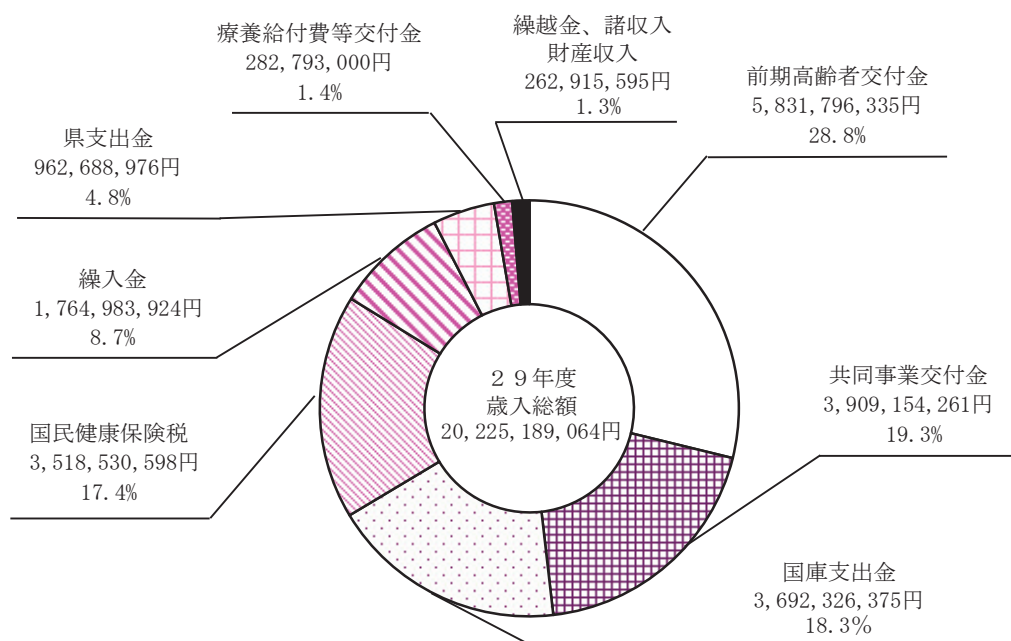
当年度の歳入は、予算現額216億4829万9000円に対し、調定額216億4609万9518円、収入済額202億2518万9064円となっています。

収入済額は、予算現額に対して14億2310万9936円（6.6パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、93.4パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、12億2061万1852円となっています。

款別収入済額の主なものは、前期高齢者交付金で58億3179万6335円、共同事業交付金で39億915万4261円、国庫支出金で36億9232万6375円、国民健康保険税で35億1853万598円、繰入金で17億6498万3924円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



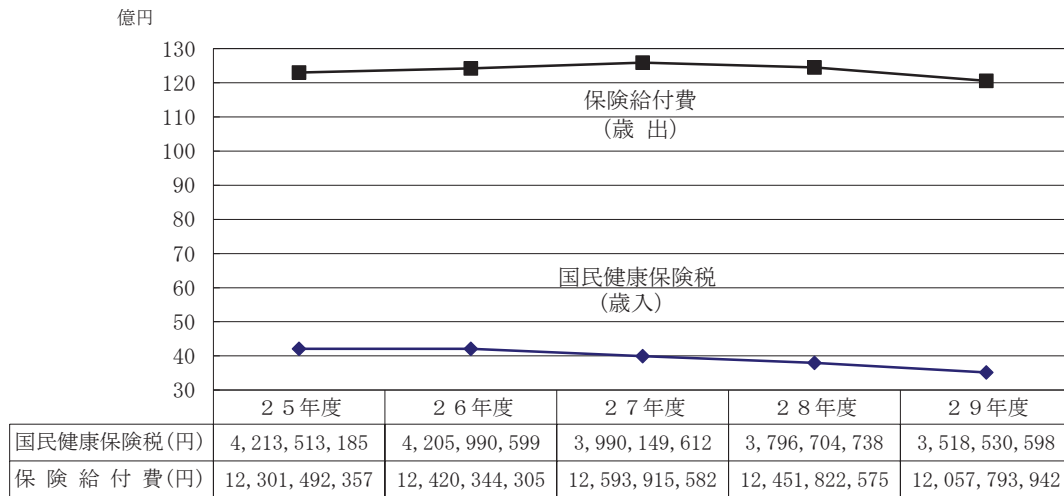
国民健康保険税の収入済額は、35億1853万598円で、前年度と比較すると、2億7817万4140円（7.3パーセント）の減となっています。

最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対前年度伸率	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対調定収入率	対歳入総額構成比
29年度	3,868,137,000	4,935,422,862	3,518,530,598	△ 7.3	200,298,602	1,216,593,662	71.3	17.4
28年度	3,911,563,000	5,297,405,438	3,796,704,738	△ 4.8	206,090,588	1,294,610,112	71.7	18.3
27年度	4,377,000,000	5,588,208,339	3,990,149,612	△ 5.1	217,419,586	1,380,639,141	71.4	18.9

最近5か年の国民健康保険税及び保険給付費の状況をグラフにすると、次のとおりです。



※ 国民健康保険税(歳入)には、介護保険納付金が含まれています。

収入未済額を前年度と比較すると、7801万6450円(6.0パーセント)の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、579万1986円(2.8パーセント)の減となっています。

不納欠損処分(国民健康保険税)の内訳は、5年経過による時効(地方税法第18条第1項)が1368件で9667万2089円、執行停止処分による執行停止3年継続に係る消滅(地方税法第15条の7第4項)が1255件で1億109万1913円、執行停止に係る即時消滅(地方税法第15条の7第5項)が89件で253万4600円となっています。

最近3か年の不納欠損処分（国民健康保険税）の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・件)

区 分	金 額	件 数
29年度	200,298,602	2,712
28年度	206,090,588	3,076
27年度	217,419,586	3,366

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

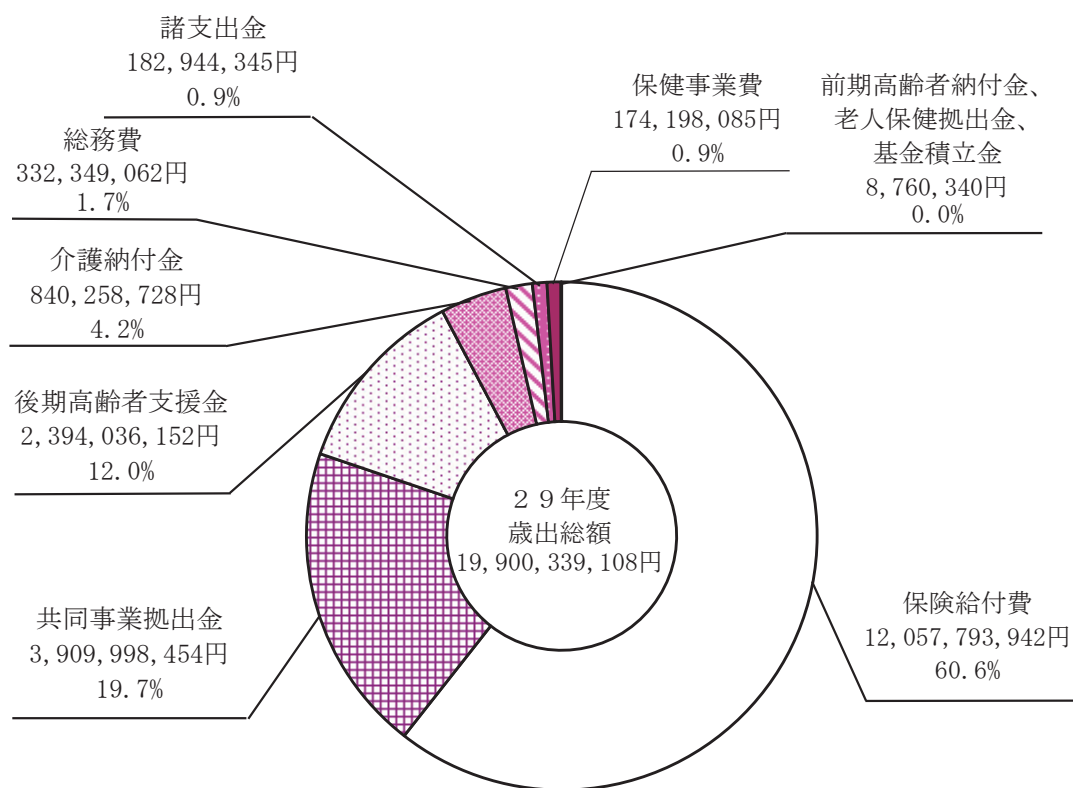
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	21,648,299,000	19,900,339,108	0	1,747,959,892	91.9
28年度	21,685,168,000	20,482,180,841	0	1,202,987,159	94.5
比較増減	△ 36,869,000	△ 581,841,733	0	544,972,733	△ 2.6
対前年度 伸 率	△ 0.2	△ 2.8	—	45.3	

当年度の歳出は、予算現額216億4829万9000円に対し、支出済額199億33万9108円で、執行率は、91.9パーセントとなっています。

前年度執行率94.5パーセントと比較すると、2.6ポイント下回っています。

款別支出済額の主なものは、保険給付費で120億5779万3942円、共同事業拠出金で39億999万8454円、後期高齢者支援金で23億9403万6152円、介護納付金で8億4025万8728円、総務費で3億3234万9062円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものは、節別にみると、負担金、補助及び交付金で16億6192万5756円、委託費で3796万7784円、役務費で1912万7893円、予備費で1000万円、需用費で746万9442円となっています。

9 介護保険事業特別会計決算

(1) 概要

本会計の予算現額117億3028万8000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	11,365,585,788円
歳出決算額	11,181,948,174円
歳入歳出差引残額	183,637,614円

決算額を前年度と比較すると、歳入で5億403万2266円（4.6パーセント）、歳出で5億8347万5202円（5.5パーセント）それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	11,730,288,000	11,259,198,000	471,090,000	4.2
歳 入 決 算 額 B	11,365,585,788	10,861,553,522	504,032,266	4.6
歳 出 決 算 額 C	11,181,948,174	10,598,472,972	583,475,202	5.5
歳入歳出差引残額 (B - C) D	183,637,614	263,080,550	△ 79,442,936	△ 30.2
翌年度繰越財源額 E	0	4,559,000	△ 4,559,000	皆減
実質収支額 (D - E) F	183,637,614	258,521,550	△ 74,883,936	△ 29.0
前年度実質収支額 G	258,521,550	164,492,128		
単年度収支額 (F - G)	△ 74,883,936	94,029,422		
収 入 率 (B / A)	96.9	96.5		
執 行 率 (C / A)	95.3	94.1		

当年度の末日現在における第1号被保険者数は、4万6399人、第2号被保険者を含む要介護等認定者数は、6472人（うち要介護5433人、要支援1039人）で、前年度と比較すると、第1号被保険者数で1211人（2.7パーセント）の増、要介護等認定者数（第2号被保険者を含む。）で304人（4.9パーセント）の増となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	11,730,288,000	11,447,506,137	11,365,585,788	27,604,220	54,316,129	△ 364,702,212
28年度	11,259,198,000	10,937,727,467	10,861,553,522	26,585,425	49,588,520	△ 397,644,478
比較増減	471,090,000	509,778,670	504,032,266	1,018,795	4,727,609	
対前年度 伸 率	4.2	4.7	4.6	3.8	9.5	

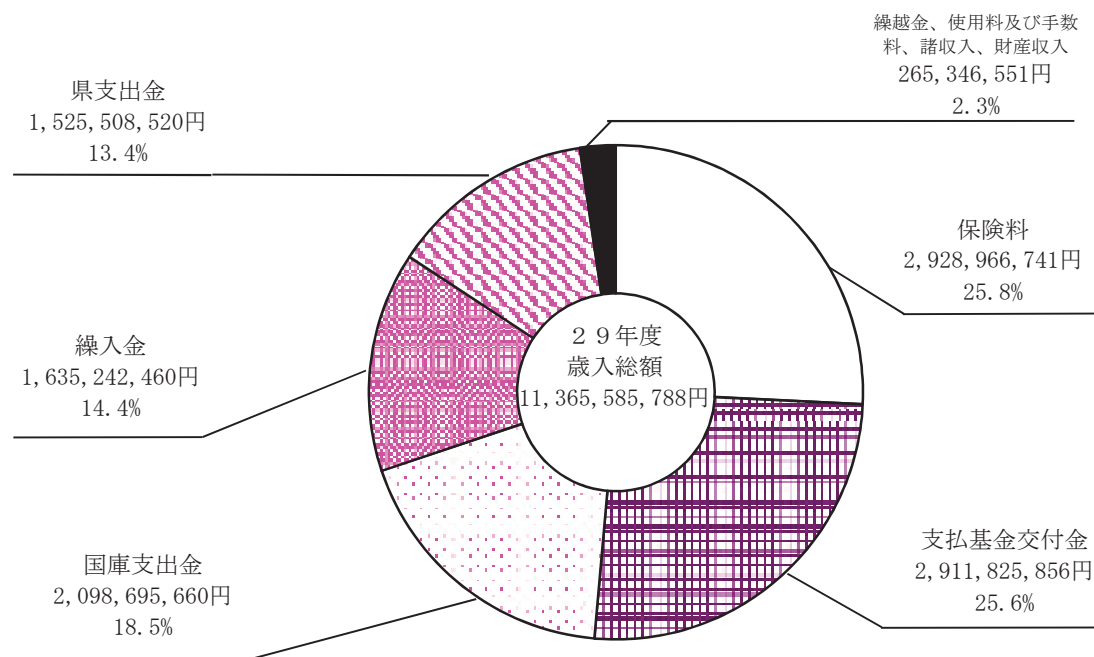
当年度の歳入は、予算現額117億3028万8000円に対し、調定額114億4750万6137円、収入済額113億6558万5788円となっています。

収入済額は、予算現額に対して3億6470万2212円（3.1パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、99.3パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、5431万6129円となっています。

款別収入済額の主なものは、保険料（第1号被保険者保険料に係るもの）で29億2896万6741円、支払基金交付金（第2号被保険者保険料に係るもの）で29億1182万5856円、国庫支出金で20億9869万5660円、繰入金で16億3524万2460円、県支出金で15億2550万8520円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、472万7609円（9.5パーセント）の増となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、101万8795円（3.8パーセント）の増となっています。

不納欠損処分（第1号被保険者保険料）の内訳は、2年経過による時効（介護保険法第200条第1項）が814件で2760万4220円となっています。

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

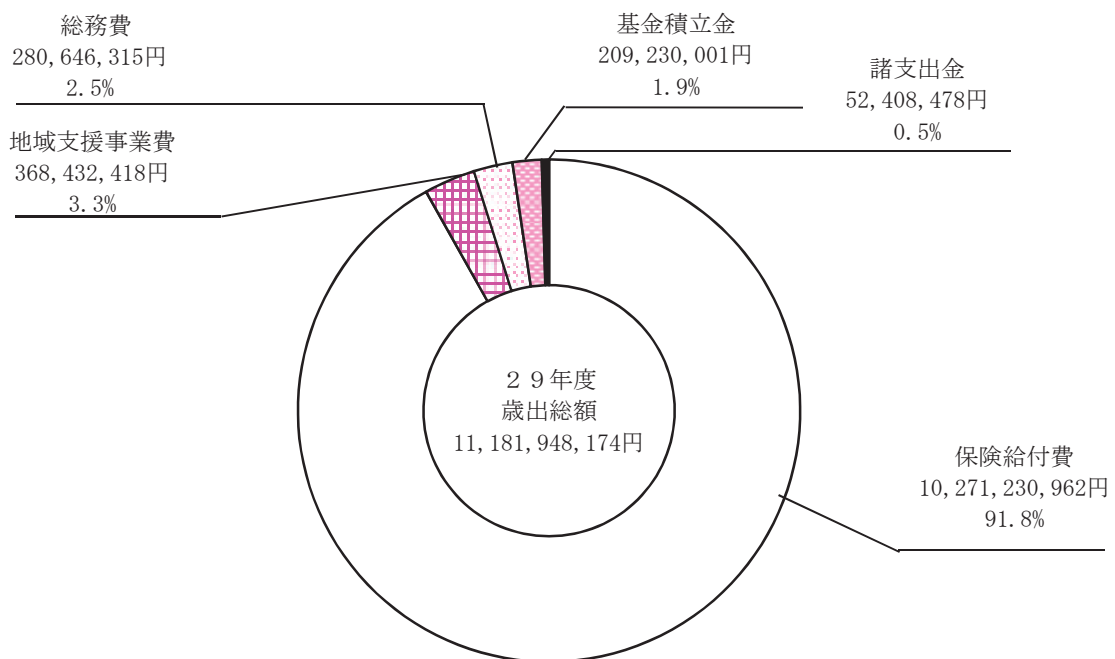
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	11,730,288,000	11,181,948,174	0	548,339,826	95.3
28年度	11,259,198,000	10,598,472,972	5,409,000	655,316,028	94.1
比較増減	471,090,000	583,475,202	△ 5,409,000	△ 106,976,202	1.2
対前年度 伸 率	4.2	5.5	皆減	△ 16.3	

当年度の歳出は、予算現額117億3028万8000円に対し、支出済額111億8194万8174円で、執行率は、95.3パーセントとなっています。

前年度執行率（94.1パーセント）と比較すると、1.2ポイント上回っています。

款別支出済額は、保険給付費で102億7123万962円、地域支援事業費で3億6843万2418円、総務費で2億8064万6315円、基金積立金で2億923万1円、諸支出金で5240万8478円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で4億8861万8262円、委託料で3812万2976円、報酬で511万6992円、役務費で462万2940円、報償費で411万8274円となっています。

10 後期高齢者医療事業特別会計決算

(1) 概 要

本会計の予算現額20億1118万5000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	2,062,598,234円
歳出決算額	1,967,138,932円
歳入歳出差引残額	95,459,302円

決算額を前年度と比較すると、歳入で1億2726万149円（6.6パーセント）、歳出で1億4280万1539円（7.8パーセント）それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	対前年度伸率
予 算 現 額 A	2,011,185,000	1,963,543,000	47,642,000	2.4
歳 入 決 算 額 B	2,062,598,234	1,935,338,085	127,260,149	6.6
歳 出 決 算 額 C	1,967,138,932	1,824,337,393	142,801,539	7.8
歳入歳出差引残額 (B - C) D	95,459,302	111,000,692	△ 15,541,390	△ 14.0
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額 (D - E) F	95,459,302	111,000,692	△ 15,541,390	△ 14.0
前年度実質収支額 G	111,000,692	103,575,472		
単年度収支額 (F - G)	△ 15,541,390	7,425,220		
収 入 率 (B / A)	102.6	98.6		
執 行 率 (C / A)	97.8	92.9		

当年度末現在における被保険者数は2万209人（うち75歳以上1万9969人、75歳未満240人）で、前年度と比較すると、1188人（6.2パーセント）の増となっています。

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
29年度	2,011,185,000	2,082,366,844	2,062,598,234	4,253,510	15,515,100	51,413,234
28年度	1,963,543,000	1,953,626,825	1,935,338,085	3,981,370	14,307,370	△ 28,204,915
比較増減	47,642,000	128,740,019	127,260,149	272,140	1,207,730	
対前年度 伸 率	2.4	6.6	6.6	6.8	8.4	

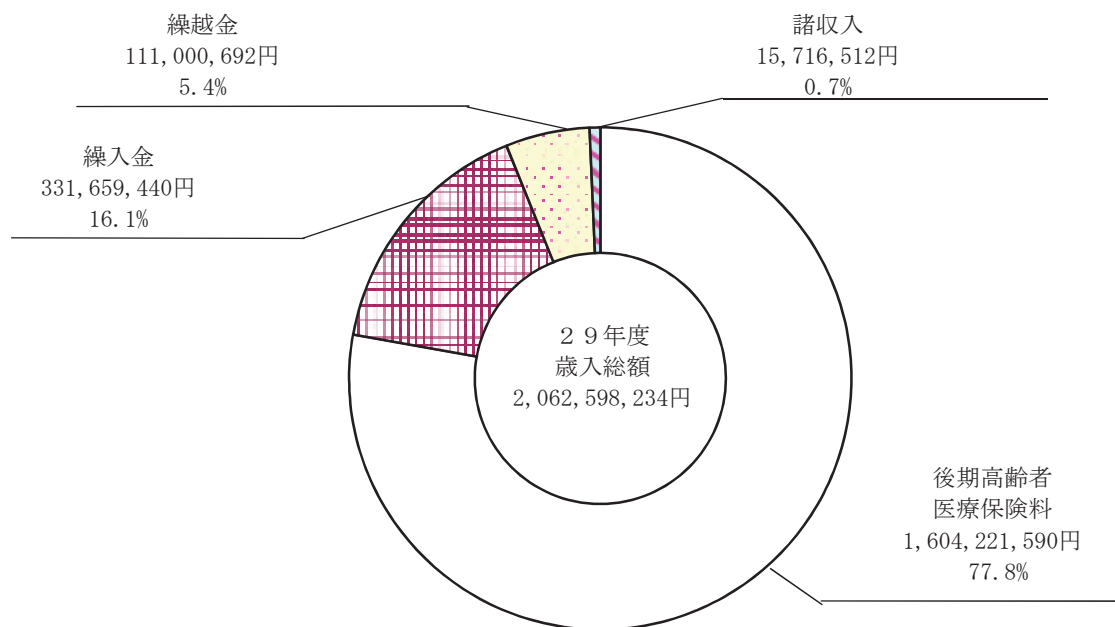
当年度の歳入は、予算現額20億1118万5000円に対し、調定額20億8236万6844円、収入済額20億6259万8234円となっています。

収入済額は、予算現額に対して5141万3234円（2.6パーセント）の増となっています。

調定額に対する収入率は、99.1パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1551万5100円となっています。

款別収入済額は、後期高齢者医療保険料で16億422万1590円、繰入金で3億3165万9440円、繰越金で1億1100万692円、諸収入で1571万6512円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、120万7730円（8.4パーセント）の増となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、27万2140円（6.8パーセント）の増となっています。

不納欠損処分（後期高齢者医療保険料）の内訳は、2年経過による時効（高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項）が84件で425万3510円となっています。

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

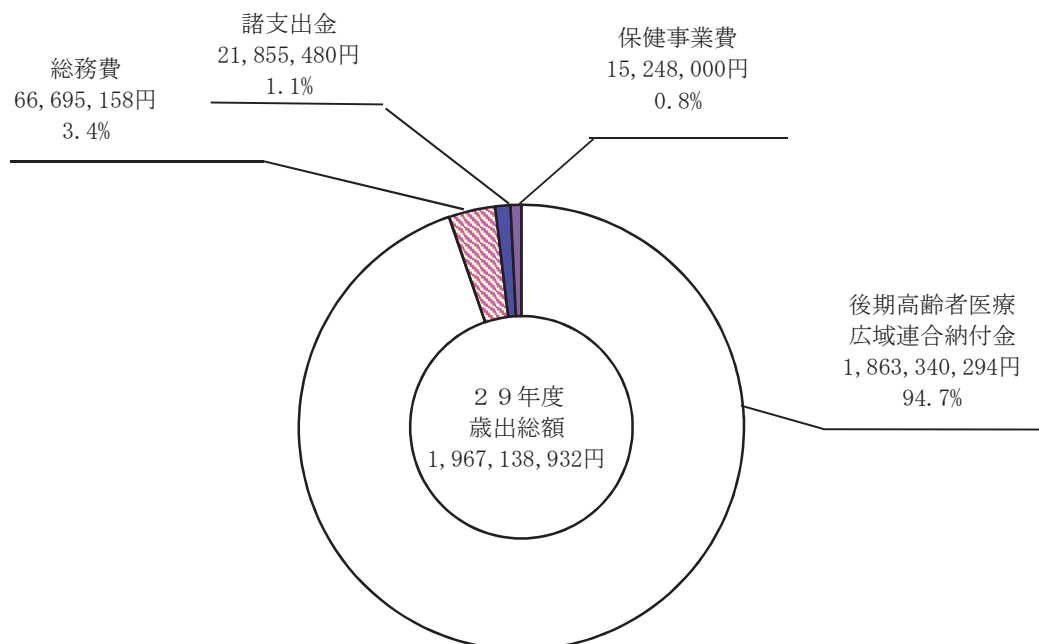
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	2,011,185,000	1,967,138,932	0	44,046,068	97.8
28年度	1,963,543,000	1,824,337,393	0	139,205,607	92.9
比較増減	47,642,000	142,801,539	0	△ 95,159,539	4.9
対前年度 伸 率	2.4	7.8	—	△ 68.4	

当年度の歳出は、予算現額20億1118万5000円に対し、支出済額19億6713万8932円で、執行率は、97.8パーセントとなっています。

前年度執行率（92.9パーセント）と比較すると、4.9ポイント上回っています。

款別支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金で18億6334万294円、総務費で6669万5158円、諸支出金で2185万5480円、保健事業費で1524万8000円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で3638万1706円、委託料で166万3448円、償還金、利子及び割引料で164万7520円、職員手当等で154万8028円、役務費で124万6843円となっています。

1 1 実質収支に関する調書

実質収支については、次表のとおりであり、調書は、各会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引残額 C(A-B)	翌年度 繰越財源額 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計	52,272,080,139	49,468,591,701	2,803,488,438	400,464,800	2,403,023,638
特別 会計					
国民健康保険事業	20,225,189,064	19,900,339,108	324,849,956	0	324,849,956
介護保険事業	11,365,585,788	11,181,948,174	183,637,614	0	183,637,614
後期高齢者医療事業	2,062,598,234	1,967,138,932	95,459,302	0	95,459,302
計	33,653,373,086	33,049,426,214	603,946,872	0	603,946,872
合 計	85,925,453,225	82,518,017,915	3,407,435,310	400,464,800	3,006,970,510

1 2 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物権、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金（定額資金運用基金を除く。）について関係書類と照合、審査した結果、各会計とも計数は、いずれも正確であるものと認めます。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度末現在高は、土地においては、177万7247.55平方メートルで、前年度と比較すると、70.47平方メートル減少しています。

建物においては、32万2677.82平方メートルで、前年度と比較すると、1745.48平方メートル増加しています。

これは主に、普通財産の宅地で2046.23平方メートル、同じくその他用地で178.93平方メートルそれぞれ増となったものの、こども園用地で1756.13平方メートル、その他の施設で471.82平方メートル、児童館用地で309.30平方メートル、公園用地で178.93平方メートルそれぞれ減になったことによるものです。建物においては、児童館で198.43平方メートル、こども園で58平方メートル、公営住宅で28.05平方メートルの減となったものの、その他の行政機関のその他の施設で1959.58平方メートル、消防施設で70.38平方メートルの増となったことによるものです。

イ 物権

物権は地役権で、当年度末現在高は、2664.50平方メートルであり、

当年度中の増減はありませんでした。

ウ 有価証券

有価証券は株券で、当年度末現在高は、1275万円であり、当年度中の増減はありませんでした。

エ 出資による権利

当年度末現在高は、1億1557万5000円であり、当該年度中の増減はありませんでした。

(2) 物 品

重要物品（価格 100万円以上の物品）の当年度末現在高は、637点で、前年度と比較すると、3点減少しています。

これは、乗用車等18点が廃棄され、放送設備、館内監視カメラ設備、自書式投票用紙読取分類機等15点の受入れがされたことによるものです。

(3) 債 権

当年度末現在高は、2158万1364円で、前年度と比較すると、1046万5622円の減となっています。

これは、住宅新築等資金貸付金で1046万5622円の減となったことによるものです。

(4) 基 金

財政調整基金管理の有価証券（秦野瓦斯㈱、東京電力㈱）の当年度末現在高は、2281万8500円で、当年度中の増減はありませんでした。

財政調整基金を含む12基金が管理する現金の当年度末現在高は、38億4741万5675円で、前年度と比較すると、13億727万8294円の減となっています。

これは主に、介護保険給付費等準備基金で2億923万1円、ふるさと基金で6656万1748円、文化振興基金で435万5654円それぞれ増となったものの、財政調整基金で13億2566万9525円、職員退職給与準備基金で1億9773万5982円、公共施設整備基金で4850万2407円それぞれ減となったことによるものです。

1 3 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）

定額資金をもって運用する土地開発基金について関係書類と照合、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

本基金は、定額資金3億700万円で運用されており、前年度末現在高は、現金で1億8556万7752円、土地で1億2143万2248円（1524.47平方メートル）となっています。

基金の当年度中の運用状況は、土地の売却により、現金で4520万5280円の減、土地の面積で305.28平方メートルの減となっています。

このことにより、基金の当年度末現在高は、現金で2億3077万3032円、土地で7622万6968円（1219.19平方メートル）となっています。

1 4 審査の所見

(1) 総括的事項

ア 決算の概況

平成29年度一般会計及び国民健康保険事業特別会計など3特別会計（以下「特別会計全体」という。）における実質収支額は、一般会計が対前年度比8億123万1143円の増額となったことから、30億697万510円の黒字となり、前年度実質収支額21億9647万2050円を差し引いた単年度収支額も対前年度比20億1398万6077円増の8億1049万8460円の黒字となっています。

まず、一般会計について見てみると、歳入決算額は、522億7208万139円で、対前年度比27億6103万8933円（5.6パーセント）の増となりましたが、そのうちの自主財源については、297億9708万8725円で、対前年度比6億3958万1682円（2.2パーセント）の増となり、歳入総額に占める自主財源の割合は、1.9ポイント減の57.0パーセントとなっています。

一方、歳出決算額は、494億6859万1701円で、対前年度比18億9122万1953円（4.0パーセント）の増となり、そのうちの義務的経費は、262億1140万9207円で、対前年度比1億1703万4148円（0.4パーセント）の減となっています。また、義務的経費の歳出決算額に占める割合は、対前年度比2.4ポイント減の53.0パーセントとなっています。

歳出決算額に占める義務的経費の人件費、扶助費及び公債費の割合では、最も多い扶助費は、対前年度比1.0ポイント減の27.4パーセント、次に多い人件費は、対前年度比1.0ポイント減の18.7パーセントでした。公債費は、継続的な市債発行額の抑制などにより、対前年度比0.4ポイント減の6.9パーセントと継続的に減少しています。

特別会計全体では、歳入決算額は、336億5337万3086円で、対前年度比1億4914万3325円（0.4パーセント）の増となり、歳出決算額は、330億4942万6214円で、対前年度比1億4443万5008円（0.4パーセント）の増となっています。

次に、一般会計における平成29年度末の市債現在高について見てみると、338億2011万4822円で、対前年度比8億5260万9202円（2.6パーセント）の増、その発行額は、40億2030万円で、対前年度比8億

4130 万円（26.5 パーセント）の増となり、元金償還額 31 億 6769 万 798 円を上回り、一般会計におけるプライマリーバランスは赤字となりました。

また、そのうち臨時財政対策債など特例債の現在高は、221 億 7417 万 1425 円で、対前年度比 5 億 799 万 5859 円（2.3 パーセント）の増となり、一般会計における市債現在高に対する構成比では、対前年度比 0.1 ポイント減少したものの、65.6 パーセントとなっています。

また、その発行額は、21 億 1700 万円で、対前年度比 2 億 9300 万円（16.1 パーセント）の増となっており、元金償還額 16 億 900 万 4141 円を上回っています。

イ 主な財政指標の状況（6 財政構造等 参照）

主な財政指標について、本市と県内16市平均又は類似団体平均との比較及び評価は次のとおりです。

なお、本市及び県内16市平均の平成29年度決算数値での比較となっておりますが、括弧内の数値は、本市、県内16市平均及び類似団体平均の平成28年度決算数値での参考比較となっております。

(ア) 財政力指数（3か年平均値）

比較	秦野市	県内16市平均 ※1	類似団体平均 ※2
数値 (指数)	0.90 (0.90)	0.94 (0.94)	(0.90)
説明	地方公共団体の財政力について、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示され、指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があります。		
評価	<p>前年度と同じ数値となっております。</p> <p>相対的な財政基盤は、県内16市平均と比べると若干弱いものの、類似団体平均とは同率となっております。</p> <p>引き続き、できる限り自主財源の確保に努めながら、中長期的にも継続した数値の改善が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成29年度の県内順位は、16市中12位で、平成28年度の類似団体内順位は、32市中14位です。</p>		

※1 県内16市平均は、政令指定都市の3市を除く16市の数値を平均（単純平均）したものです。

※2 類似団体平均は、全国の市町村を人口と産業構造を基に類型化した類似団体の数値を平均（単純平均）したもので、県内の3市（秦野市、藤沢市、鎌倉市）を含む32市の平均です。

(イ) 経常収支比率

比較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	96.1 (99.0)	95.0 (96.9)	(93.2)
※3	103.5 (105.6)	99.2 (100.8)	(97.7)

説 明	<p>毎年度収入される経常一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度支出される経常的経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表したものです。</p> <p>一般的には、80%以下が望ましいとされています。</p>
評 価	<p>前年度より数値が減少し、改善の傾向にあります。</p> <p>また、相対的には、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値において、県内16市平均や類似団体平均に比べ、弾力性が低くなっています。</p> <p>今後も、可能な範囲での義務的経費の削減に努めながら、中長期的にも継続した数値の改善が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成29年度の県内順位は、16市中8(12)位で、平成28年度の類似団体内順位は、32市中32(30)位です。(括弧内の順位は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含まない場合です。)</p>

※3 上段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値で、下段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない数値です。

(ウ) 実質公債費比率

比 較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	3.1 (3.4)	4.3 (4.3)	(4.1)
説 明	<p>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、地方債の返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表したもので、公債費関係の他の指標に比べ借金の実態を最も的確に示しています。</p>		
評 価	<p>前年度より数値が減少し、改善の傾向にあります。</p> <p>また、相対的には、県内16市平均や類似団体平均に比べ、資金繰りの危険度は低くなっています。</p> <p>引き続き、財政運営に及ぼす影響を十分把握したうえで、適正な規模の市債発行が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの平成29年度の県内順位は、16市中9位で、平成28年度の類似団体内順位は、32市中16位です。</p>		

(2) 個別課題への取組事項

ア 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

収入未済額の総額は、28億1993万9118円で、対前年度比2億137万4013円（6.7パーセント）の減となり、調定額に対する収入未済額の割合は、対前年度比0.3ポイント減の3.2パーセントとなっています。

また、不納欠損額の全会計の総額は、4億14万7002円で、対前年度比1710万4635円（4.5パーセント）の増となり、調定額に対する不納欠損額の割合は、前年度と同率の0.4パーセントとなっています。

収入未済額は、平成22年度以降8年連続して着実に減少しており、債権回収担当部署を中心とした全庁的な収納体制の強化と効果的な滞納整理及び未収金対策の継続的な取り組みによるもので、評価されるものです。

一方、不納欠損額は、前年に比べ増となっていますが、これは主に、市税における不納欠損額が1億6495万9590円で、対前年度比2549万4019円（18.3パーセント）の増となったことによるものであり、その要因は、積極的な滞納処分により、執行停止処分による執行停止3年継続に係る消滅及び執行停止に係る即時消滅に基づく不納欠損額が増加したことによるものです。

市税等の収入率の向上による収入未済額の削減及び適切な処理による不納欠損額の縮減は、財政の健全化と自立的な行財政運営を将来につなげるため、貴重な自主財源を着実に確保する効果的な手段であるとともに、市税等の負担の公平性を保つ観点からも、引き続き滞納処分等による差押えや不動産公売の実施など、徹底した滞納整理と未収金対策を実施されることにより、さらなる成果を期待します。

イ 財政健全化の堅持と新地方公会計の推進

主要な財政指標を見てみると、臨時財政対策債等を含む経常収支比率は、対前年度比2.9ポイント減の96.1パーセント、臨時財政対策債等を除く経常収支比率は、対前年度比2.1ポイント減の103.5パーセントといずれの数値も低下し、改善の傾向にあることが伺えます。

また、財政力指数は前年度と同じ0.90、実質公債費比率は前年度比0.3ポイント減の3.1パーセントとなっており、県内16市平均や類似団体との比較においては、財政力指数及び実質公債費比率は、総じて、お

おむね一定の水準が確保されているものと評価できます。

全会計の実質収支額は、30億697万510円の黒字で、前年度実質収支額21億9647万2050円を差し引いた単年度収支額も8億1049万8460円の黒字となっています。しかしながら、財源不足を補てんするため、地方交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債は、前年度比2億9300万円増の21億1700万円を発行されており、臨時財政対策債の残高は、前年度比7億5857万3233円（3.7パーセント）増の213億6908万1032円となり、市債残高に占める臨時財政対策債残高の割合も、年々増加し続け、対前年度比0.7ポイント増の63.2パーセントとなっています。後年度への負担の先送りにより財政運営が維持されていることを十分認識したうえで、プライマリーバランスの黒字化と臨時財政対策債の借入れ抑制に最大限努力され、財政健全化の堅持に努められることを要望します。

また、これまでの地方公会計制度では、複数の作成方式が混在し、正確なストック（資産・負債）情報の把握や自治体間での財政状態の比較が課題となっていました。これを受け、総務省から「固定資産台帳の整備」と「複式簿記の導入」を前提とした全国統一の基準が示されました。

本市でも、これまで「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、固定資産台帳の整備や公会計システムの導入を行い、平成28年度決算について、「統一的な基準による財務書類」が作成されました。

このことにより、正確な財務情報とともに、ストック情報や減価償却費等の中長期的なコストを含めたフルコストでのフロー情報を把握することが可能となりますので、今後は、市民等への公開はもちろんのこと、決算審査や予算編成、公共施設等のマネジメント、行政評価などへの活用が期待されるところです。

地方公会計による財務書類は、あくまで財政状態を示すツールの一つであり、これをいかに行財政運営に活かしていくかが重要であると考えますので、安定した財政基盤の構築による持続可能な行財政運営を実現するため、より中長期的な視点に立った行財政マネジメントが実践されていくことを期待します。

ウ 行財政改革の効果的な推進

平成28年3月に策定され、本年5月に改訂された「第3次はだの行
革推進プラン実行計画」では、生産年齢人口の減少による税収減や少子
高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大による財源不足という状況に対
応しながら、身の丈に合わせた行政運営を推進するため、最適な職員規
模による行政経営の推進を掲げ、再任用職員や任期付（条件付）職員の
活用及び事業の民間委託化を図っていくこととしています。

行政のスリム化には、民間委託は欠かせないものですが、人件費を含
めた総経費抑制の観点から、経費の比較検討を行い、適正な職員定数管
理とともに、委託化による効果をしっかりと検証することが必要である
と考えます。

また、新たに委託化する事業は、その必要性や既存事業との重複部分
がないかなどの検証を十分に行うことで、行財政改革がより効果的に推
進されることを期待します。

一方、新たな行政課題や、より高度化、多様化する市民ニーズに対応
するため、職員の負担が増加傾向にあり、時間外勤務が常態化している
部署も見受けられます。部署による業務内容の差異、あるいは、時期に
より業務量に差異があるなど一定の基準で定量化することは難しいと思
われますが、各部署の現状を把握した中で適正な人員配置に努められる
とともに、時期による業務量の差異を考慮した柔軟な人員配置のあり方
についても検討する必要があると考えます。

エ 特命随意契約の透明性及び経済性の向上

本市では、随意契約事務の公正性、経済性、緊急性等の解釈を客観
的かつ総合的に判断するため、平成19年4月に随意契約ガイドライ
ンを作成し、適正な特命随意契約事務の推進に努められています。

今後も引き続き、契約行為の原則は一般競争入札であるということ
を常に意識し、特命随意契約は、あくまでも例外的な行為であり、安
易に執行することなく、他者が競争に参入できる可能性などを十分検
討されるよう要望します。

また、特命随意契約により行う業務範囲を精査し、競争できる部分
は分離して発注することなどで、価格の競争性を最大限に発揮させる
とともに、特命随意契約を適用せざるを得ない場合であっても、予定

価格を経済性の面から十分に精査し決定することで、一層の歳出削減に向け取り組まれるよう要望します。

オ 幼児教育の無償化について

人口減少が進行する中、未就学児数も減少傾向にありますが、共働き世帯の増加により保育所への申込児童数は増加傾向にあり、幼稚園には待機児童対策として、預かり保育時間の延長や低年齢児の受入れ拡大などが求められています。

そのような中で、本年6月15日に閣議決定された経済財政運営の指針である「骨太の方針」では、平成31年10月から幼児教育の無償化を実施することが示されました。

幼児教育の無償化が実施されますと、私立幼稚園と公立幼稚園とを比較した場合、公立幼稚園の保育料における優位性が失われ、現在の教育・保育環境のままでは、公立離れが進んでしまうことが懸念されます。

幼児教育の無償化の動向を注視しつつ、「秦野市公立幼稚園運営・配置実施計画」に掲げる基本方針の実施のみならず、保護者ニーズに対応した子育て支援の充実、教育・保育環境の整備が急務と考えられます。

カ コンプライアンスの推進について

平成29年度においても、工事発注に係る落札決定の誤り、介護保険料の賦課決定の誤り、事務処理ルールによらない物件補償契約の締結といった、職員の不適切な事務処理事案が続けて明らかになり、昨年度の教訓が十分に生かされることなく、これらの事案が生じてしまったことは、誠に遺憾でなりません。

殊に、事務処理ルールによらない物件補償契約の締結については、その背景が他の事案とは異なるものがあると考えられますので、そうした背景を踏まえ、再発防止に取り組まれることを要望します。

本市では、本年2月に「秦野市コンプライアンス推進基本方針」が策定されましたので、まずは、この基本方針に具体的な行動規範として掲げられた7つの推進指針を徹底するとともに、これらの取り組みが継続されることを期待します。

また、今後、コンプライアンスを推進していくためには、職員の意識改革や風通しのよい職場づくりが必要不可欠であると考えますので、こうした職場風土づくりにも取り組まれることを期待するものです。

(3) 終わりに

平成29年度は、クリーンセンターを建設する際の地元要望であった「名水はだの富士見の湯」のオープンや大秦ショッピングセンターの建替えなど、長年にわたり懸案であった事業が完成を迎えるとともに、待機児童解消のため、市内で新たに6園の保育施設整備の支援に取り組まれるなど、さまざまな成果がありました。

実質収支比率や経常収支比率を見ますと、財政の弾力性が回復基調にあり、財政状況については改善の傾向が見受けられますが、一方では、約20億の財政調整基金の取崩しをしたうえで、約40億円の市債の発行をすることとなり、当初予算のみならず決算においても市債のプライマリーバランスは赤字という結果となりました。

内閣府が本年4月に発表した「日本経済の現状」によりますと、「本年4月で連続65か月となる長期にわたる景気回復期にある」とされていますが、本市においては、市税を含む一般財源の大幅な増収が見込めない中で、依然として厳しい財政運営が続くものと思われま

す。今後、生産年齢人口の減少による税収減や高齢化の進行による社会保障経費の増加が予測される中で、持続可能な財政運営を行うためには、常に費用対効果を検証するとともに、選択と集中により、得られる税収に見合った水準の行政サービスを提供していく必要があります。

そして、職員一人ひとりが危機意識やコスト意識、そして改革意欲を持つとともに、内部統制機能の強化を図りながら、市民の信頼と期待に応え、「みどり豊かな暮らしよい都市（まち）」の実現に向けて、着実に事業を展開していかれることを期待するものです。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	款別歳入年度別比較表
第 2 表	収入未済額（科目別・年度別）比較表
第 3 表	款別歳出年度別比較表
第 4 表	性質別経費年度別比較表（一般会計）
グラフ	歳入・歳出決算額の推移（一般会計） 歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）
第 5 表	款別歳出性質別内訳（一般会計）
第 6 表	節別決算額・不用額
第 7 表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）

第1表 款別歳入年度別比較表(一般会計)

一般会計	予 算 現 額			調 定 額		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
1 市 税	23,020,000,000	23,220,000,000	23,220,000,000	24,551,278,206	24,545,275,478	24,891,435,456
2 地方譲与税	305,000,000	303,000,000	289,000,000	304,031,000	305,469,000	308,876,004
3 利子割交付金	25,000,000	34,000,000	40,000,000	28,508,000	19,137,000	37,297,000
4 配当割交付金	147,000,000	198,000,000	105,000,000	133,771,000	99,464,000	144,360,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	90,000,000	156,000,000	60,000,000	143,557,000	61,232,000	155,244,000
6 地方消費税 交 付 金	2,740,000,000	2,900,000,000	2,380,000,000	2,628,749,000	2,564,282,000	2,877,619,000
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	79,000,000	75,000,000	78,000,000	83,233,266	80,310,712	81,393,565
8 自動車取得税 交 付 金	130,000,000	103,000,000	94,000,000	164,273,000	132,803,000	114,050,000
9 地方特例 交 付 金	118,000,000	119,000,000	120,000,000	117,649,000	109,166,000	115,573,000
10 地方交付税	2,250,000,000	2,270,000,000	1,980,000,000	2,272,628,000	2,210,856,000	2,252,980,000
11 交通安全対策 特別交付金	20,627,000	20,967,000	20,734,000	19,355,000	19,984,000	21,553,000
12 分担金及び 負 担 金	531,197,000	765,391,000	697,261,000	592,749,809	615,465,386	558,144,464
13 使用料及び 手 数 料	667,779,000	685,253,000	696,784,000	694,890,825	683,772,687	704,037,078
14 国庫支出金	9,602,908,000	9,296,166,000	8,487,804,000	8,991,866,330	8,172,152,401	7,576,392,644
15 県 支 出 金	3,882,566,000	3,603,642,000	3,475,609,588	3,567,070,818	3,399,678,050	3,373,785,709
16 財 産 収 入	462,468,000	467,828,000	598,259,000	113,993,391	206,674,745	172,141,847
17 寄 附 金	274,744,000	427,984,000	155,235,000	262,286,713	345,743,254	169,937,638
18 繰 入 金	2,648,547,000	1,522,424,000	1,749,984,000	2,576,426,869	1,504,016,928	1,382,250,422
19 繰 越 金	1,004,538,963	1,381,669,011	1,294,090,215	1,233,671,458	1,766,787,423	1,763,158,913
20 諸 収 入	1,022,970,000	826,001,000	964,452,000	1,469,278,161	1,288,736,317	1,464,940,790
21 市 債	4,916,600,000	3,972,500,000	4,087,900,000	4,020,300,000	3,179,000,000	3,327,600,000
小 計	53,938,944,963	52,347,825,011	50,594,112,803	53,969,566,846	51,310,006,381	51,492,770,530

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 収 入 率			調 定 額 対 する 収 入 率		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
23,323,435,464	23,209,793,706	23,385,043,580	44.6	46.9	47.2	101.3	100.0	100.7	95.0	94.6	93.9
304,031,000	305,469,000	308,876,004	0.6	0.6	0.6	99.7	100.8	106.9	100.0	100.0	100.0
28,508,000	19,137,000	37,297,000	0.1	0.0	0.1	114.0	56.3	93.2	100.0	100.0	100.0
133,771,000	99,464,000	144,360,000	0.3	0.2	0.3	91.0	50.2	137.5	100.0	100.0	100.0
143,557,000	61,232,000	155,244,000	0.3	0.1	0.3	159.5	39.3	258.7	100.0	100.0	100.0
2,628,749,000	2,564,282,000	2,877,619,000	5.0	5.2	5.8	95.9	88.4	120.9	100.0	100.0	100.0
83,233,266	80,310,712	81,393,565	0.2	0.2	0.2	105.4	107.1	104.4	100.0	100.0	100.0
164,273,000	132,803,000	114,050,000	0.3	0.3	0.2	126.4	128.9	121.3	100.0	100.0	100.0
117,649,000	109,166,000	115,573,000	0.2	0.2	0.2	99.7	91.7	96.3	100.0	100.0	100.0
2,272,628,000	2,210,856,000	2,252,980,000	4.3	4.5	4.6	101.0	97.4	113.8	100.0	100.0	100.0
19,355,000	19,984,000	21,553,000	0.0	0.0	0.0	93.8	95.3	104.0	100.0	100.0	100.0
574,430,627	595,513,208	539,891,386	1.1	1.2	1.1	108.1	77.8	77.4	96.9	96.8	96.7
692,114,553	680,764,959	699,495,471	1.3	1.4	1.4	103.6	99.3	100.4	99.6	99.6	99.4
8,991,866,330	8,172,152,401	7,576,392,644	17.2	16.5	15.3	93.6	87.9	89.3	100.0	100.0	100.0
3,567,070,818	3,399,678,050	3,373,785,709	6.8	6.9	6.8	91.9	94.3	97.1	100.0	100.0	100.0
113,876,841	205,878,545	170,991,747	0.2	0.4	0.4	24.6	44.0	28.6	99.9	99.6	99.3
262,286,713	345,743,254	169,937,638	0.5	0.7	0.3	95.5	80.8	109.5	100.0	100.0	100.0
2,576,426,869	1,504,016,928	1,382,250,422	4.9	3.0	2.8	97.3	98.8	79.0	100.0	100.0	100.0
1,233,671,458	1,766,787,423	1,763,158,913	2.4	3.6	3.6	122.8	127.9	136.2	100.0	100.0	100.0
1,020,846,200	849,009,020	1,026,433,906	2.0	1.7	2.1	99.8	102.8	106.4	69.5	65.9	70.1
4,020,300,000	3,179,000,000	3,327,600,000	7.7	6.4	6.7	81.8	80.0	81.4	100.0	100.0	100.0
52,272,080,139	49,511,041,206	49,523,926,985	100.0	100.0	100.0	96.9	94.6	97.9	96.9	96.5	96.2

第1表 款別歳入年度別比較表(特別会計)

特別会計		予 算 現 額			調 定 額		
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	3,868,137,000	3,911,563,000	4,377,000,000	4,935,422,862	5,297,405,438	5,588,208,339
	2 国庫支出金	3,623,102,000	3,327,356,000	3,249,877,000	3,692,326,375	3,647,548,420	3,469,303,341
	3 療養給付費等交付金	329,084,000	487,271,000	1,737,001,000	282,793,000	388,081,075	573,911,000
	4 前期高齢者交付金	5,784,297,000	5,772,485,000	5,799,001,000	5,831,796,335	5,753,996,911	5,797,799,107
	5 県支出金	1,082,542,000	1,137,044,000	828,876,000	962,688,976	1,062,995,619	1,099,423,290
	6 共同事業交付金	4,655,952,000	4,559,400,000	4,261,800,000	3,909,154,261	4,109,667,963	3,965,710,602
	7 財産収入	2,000	8,000	8,000	1,335	7,432	7,579
	8 繰入金	2,104,938,000	2,241,788,000	2,385,992,000	1,764,983,924	1,619,886,711	1,963,669,436
	9 繰越金	167,481,000	213,087,000	160,777,000	225,157,313	283,709,655	281,505,410
	10 諸収入	32,764,000	35,166,000	22,636,000	41,775,137	54,966,568	39,950,744
	小 計	21,648,299,000	21,685,168,000	22,822,968,000	21,646,099,518	22,218,265,792	22,779,488,848
介護保険事業	1 保険料	2,874,929,000	2,836,970,000	2,751,625,000	3,010,887,090	2,917,339,120	2,812,836,790
	2 材料及び手数料	10,000	10,000	10,000	295,000	90,000	40,000
	3 国庫支出金	2,024,190,000	1,960,125,000	1,883,113,000	2,098,695,660	1,953,451,799	1,847,953,435
	4 支払基金交付金	3,077,914,000	2,974,383,000	2,873,048,000	2,911,825,856	2,813,885,369	2,700,692,011
	5 県支出金	1,662,124,000	1,599,321,000	1,553,263,000	1,525,508,520	1,522,712,415	1,458,315,667
	6 財産収入	754,000	611,000	555,000	68,049	130,304	511,177
	7 繰入金	1,826,472,000	1,722,469,000	1,695,715,000	1,635,242,460	1,564,125,828	1,535,830,795
	8 繰越金	263,081,000	164,493,000	264,767,000	263,080,550	164,492,128	264,766,338
	9 諸収入	814,000	816,000	894,000	1,902,952	1,500,504	1,586,251
		小 計	11,730,288,000	11,259,198,000	11,022,990,000	11,447,506,137	10,937,727,467
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,603,467,000	1,527,642,000	1,402,536,000	1,623,990,200	1,525,695,870	1,376,431,200
	2 繰入金	353,320,000	339,598,000	329,161,000	331,659,440	314,261,033	304,010,034
	3 繰越金	40,615,000	81,500,000	21,297,000	111,000,692	103,575,472	84,512,782
	4 諸収入	13,783,000	14,803,000	15,803,000	15,716,512	10,094,450	11,208,666
		小 計	2,011,185,000	1,963,543,000	1,768,797,000	2,082,366,844	1,953,626,825
一般・特別会計合計		89,328,716,963	87,255,734,011	86,208,867,803	89,145,539,345	86,419,626,465	86,670,954,524

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 取 入 率			調 定 額 対 する 取 入 率		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
3,518,530,598	3,796,704,738	3,990,149,612	17.4	18.3	18.9	91.0	97.1	91.2	71.3	71.7	71.4
3,692,326,375	3,647,548,420	3,469,303,341	18.3	17.6	16.4	101.9	109.6	106.8	100.0	100.0	100.0
282,793,000	388,081,075	573,911,000	1.4	1.9	2.7	85.9	79.6	33.0	100.0	100.0	100.0
5,831,796,335	5,753,996,911	5,797,799,107	28.8	27.8	27.4	100.8	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0
962,688,976	1,062,995,619	1,099,423,290	4.8	5.1	5.2	88.9	93.5	132.6	100.0	100.0	100.0
3,909,154,261	4,109,667,963	3,965,710,602	19.3	19.9	18.7	84.0	90.1	93.1	100.0	100.0	100.0
1,335	7,432	7,579	0.0	0.0	0.0	66.8	92.9	94.7	100.0	100.0	100.0
1,764,983,924	1,619,886,711	1,963,669,436	8.7	7.8	9.3	83.8	72.3	82.3	100.0	100.0	100.0
225,157,313	283,709,655	281,505,410	1.1	1.4	1.3	134.4	133.1	175.1	100.0	100.0	100.0
37,756,947	44,739,630	30,498,642	0.2	0.2	0.1	115.2	127.2	134.7	90.4	81.4	76.3
20,225,189,064	20,707,338,154	21,171,978,019	100.0	100.0	100.0	93.4	95.5	92.8	93.4	93.2	92.9
2,928,966,741	2,841,165,175	2,731,499,980	25.8	26.2	25.9	101.9	100.1	99.3	97.3	97.4	97.1
295,000	90,000	40,000	0.0	0.0	0.0	2,950.0	900.0	400.0	100.0	100.0	100.0
2,098,695,660	1,953,451,799	1,847,953,435	18.5	18.0	17.5	103.7	99.7	98.1	100.0	100.0	100.0
2,911,825,856	2,813,885,369	2,700,692,011	25.6	25.9	25.6	94.6	94.6	94.0	100.0	100.0	100.0
1,525,508,520	1,522,712,415	1,458,315,667	13.4	14.0	13.9	91.8	95.2	93.9	100.0	100.0	100.0
68,049	130,304	511,177	0.0	0.0	0.0	9.0	21.3	92.1	100.0	100.0	100.0
1,635,242,460	1,564,125,828	1,535,830,795	14.4	14.4	14.6	89.5	90.8	90.6	100.0	100.0	100.0
263,080,550	164,492,128	264,766,338	2.3	1.5	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,902,952	1,500,504	1,586,251	0.0	0.0	0.0	233.8	183.9	177.4	100.0	100.0	100.0
11,365,585,788	10,861,553,522	10,541,195,654	100.0	100.0	100.0	96.9	96.5	95.6	99.3	99.3	99.2
1,604,221,590	1,507,407,130	1,356,696,840	77.8	77.9	77.3	100.0	98.7	96.7	98.8	98.8	98.6
331,659,440	314,261,033	304,010,034	16.1	16.2	17.3	93.9	92.5	92.4	100.0	100.0	100.0
111,000,692	103,575,472	84,512,782	5.4	5.4	4.8	273.3	127.1	396.8	100.0	100.0	100.0
15,716,512	10,094,450	11,208,666	0.7	0.5	0.6	114.0	68.2	70.9	100.0	100.0	100.0
2,062,598,234	1,935,338,085	1,756,428,322	100.0	100.0	100.0	102.6	98.6	99.3	99.1	99.1	98.9
85,925,453,225	83,015,270,967	82,993,528,980				96.2	95.1	96.3	96.4	96.1	95.8

第2表 収入未済額(科目別・年度別)比較表

区 分		収 入 未 済 額		
		2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
一 般 会 計	市 税	1,062,883,152	1,196,016,201	1,326,582,271
	児 童 福 祉 費 負 担 金	17,419,205	17,606,512	17,383,778
	総 務 管 理 使 用 料	—	—	468,000
	住 宅 使 用 料	2,673,400	2,872,200	3,597,100
	幼 稚 園 使 用 料	102,872	135,528	224,672
	土 地 貸 付 収 入	116,550	796,200	1,150,100
	住宅新築等資金貸付金元利収入	331,276,337	334,902,812	344,669,321
	生活資金貸付金元金収入	521,000	677,000	838,000
	総 務 費 雑 入	44,170	44,170	44,170
	民 生 費 雑 入	114,459,351	99,529,568	87,417,341
	商 工 費 雑 入	—	—	112,000
	計	1,529,496,037	1,652,580,191	1,782,486,753
特 別 会 計	国民健康保険税	1,216,593,662	1,294,610,112	1,380,639,141
	雑 入	4,018,190	10,226,938	9,452,102
	計	1,220,611,852	1,304,837,050	1,390,091,243
介 護 保 険 事 業	介 護 保 険 料	54,316,129	49,588,520	52,247,070
	雑 入	—	—	—
	計	54,316,129	49,588,520	52,247,070
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	15,515,100	14,307,370	15,260,940
	計	15,515,100	14,307,370	15,260,940
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		2,819,939,118	3,021,313,131	3,240,086,006

(単位:円・%)

調 定 額			調 定 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 伸 率		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
24,551,278,206	24,545,275,478	24,891,435,456	4.3	4.9	5.3	△ 11.1	△ 9.8	△ 14.0
579,821,431	601,794,196	554,138,018	3.0	2.9	3.1	△ 1.1	1.3	△ 3.4
—	—	45,051,412	—	—	1.0	—	皆減	皆増
71,556,300	44,273,700	44,310,635	3.7	6.5	8.1	△ 6.9	△ 20.2	△ 11.0
64,026,328	70,007,672	88,073,472	0.2	0.2	0.3	△ 24.1	△ 39.7	7.9
41,369,225	32,052,180	34,274,009	0.3	2.5	3.4	△ 85.4	△ 30.8	△ 62.4
349,530,524	358,187,909	373,880,781	94.8	93.5	92.2	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.0
677,000	838,000	908,900	77.0	80.8	92.2	△ 23.0	△ 19.2	△ 7.8
278,875,446	241,955,938	186,086,232	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 94.6
216,245,268	189,876,402	163,250,884	52.9	52.4	53.5	15.0	13.9	21.1
—	—	9,928,588	—	—	1.1	—	皆減	皆増
26,153,379,728	26,084,261,475	26,391,338,387	5.8	6.3	6.8	△ 7.4	△ 7.3	△ 10.4
4,935,422,862	5,297,405,438	5,588,208,339	24.7	24.4	24.7	△ 6.0	△ 6.2	△ 4.8
20,092,896	35,044,181	20,080,200	20.0	29.2	47.1	△ 60.7	8.2	2.7
4,955,515,758	5,332,449,619	5,608,288,539	24.6	24.5	24.8	△ 6.5	△ 6.1	△ 4.7
3,010,887,090	2,917,339,120	2,812,836,790	1.8	1.7	1.9	9.5	△ 5.1	△ 5.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,010,887,090	2,917,339,120	2,812,836,790	1.8	1.7	1.9	9.5	△ 5.1	△ 5.1
1,623,990,200	1,525,695,870	1,376,431,200	1.0	0.9	1.1	8.4	△ 6.2	3.2
1,623,990,200	1,525,695,870	1,376,431,200	1.0	0.9	1.1	8.4	△ 6.2	3.2
35,743,772,776	35,859,746,084	36,188,894,916	7.9	8.4	9.0	△ 6.7	△ 6.8	△ 7.9

第3表 款別歳出年度別比較表

区 分		予 算 現 額			支 出 済 額		
		2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	349,656,000	351,025,000	378,964,000	340,537,793	342,979,616	361,527,133
	2 総 務 費	7,373,184,000	7,041,388,000	4,951,345,500	6,493,447,459	6,434,623,289	4,570,811,822
	3 民 生 費	23,654,380,000	23,270,069,000	22,598,264,183	21,916,440,113	21,218,298,452	20,538,486,023
	4 衛 生 費	4,099,489,000	3,751,577,000	4,286,792,000	3,786,208,146	3,519,958,106	4,027,143,740
	5 農 林 費	446,387,000	480,262,000	489,956,723	404,999,120	433,995,244	464,099,475
	6 商 工 費	934,842,000	875,797,000	968,141,000	865,057,098	762,461,509	882,961,545
	7 土 木 費	7,900,402,393	7,536,817,011	7,155,044,080	6,784,139,495	6,220,728,066	6,374,970,115
	8 消 防 費	2,370,193,000	2,341,901,077	2,450,624,000	2,310,196,572	2,250,272,561	2,264,147,616
	9 教 育 費	3,366,722,000	3,160,276,000	3,360,868,000	3,178,727,282	2,926,475,172	3,186,268,322
	10 公 債 費	3,398,390,000	3,499,090,000	3,717,866,000	3,388,838,623	3,467,577,733	3,686,723,771
	11 予 備 費	45,299,570	39,622,923	36,247,317	0	0	0
	諸 支 出 金	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	53,938,944,963	52,347,825,011	50,594,112,803	49,468,591,701	47,577,369,748	46,557,139,562	
特 別 会 計	国民健康 1 総 務 費	369,744,000	299,473,000	266,403,000	332,349,062	255,585,021	229,596,357
	2 保 険 給 付 費	12,670,196,000	12,848,709,000	14,191,660,000	12,057,793,942	12,451,822,575	12,593,915,582
	3 後 期 高 齢 者 支 援 金	2,607,569,000	2,722,220,000	2,612,033,000	2,394,036,152	2,466,520,231	2,612,000,709
	4 前 期 高 齢 者 納 付 金	8,900,000	3,403,000	2,750,000	8,718,902	1,812,225	1,851,811
	5 老 人 保 健 抛 出 金	76,000	69,000	700,000	40,103	63,019	80,206
	6 介 護 納 付 金	929,799,000	961,228,000	1,060,000,000	840,258,728	868,367,527	934,256,956
	7 共 同 事 業 抛 出 金	4,655,957,000	4,579,176,000	4,261,815,000	3,909,998,454	4,218,120,482	4,134,057,259
	8 保 健 事 業 費	211,538,000	212,935,000	206,859,000	174,198,085	172,143,659	183,332,380
	9 基 金 積 立 金	2,000	8,000	8,000	1,335	7,432	7,579
	10 公 債 費	21,000	0	30,035,000	0	0	30,000,000
	11 諸 支 出 金	184,497,000	47,947,000	170,705,000	182,944,345	47,738,670	169,169,525
	12 予 備 費	10,000,000	10,000,000	20,000,000	0	0	0
	小 計	21,648,299,000	21,685,168,000	22,822,968,000	19,900,339,108	20,482,180,841	20,888,268,364
介護 1 総 務 費	293,299,000	287,303,000	322,691,000	280,646,315	263,017,159	282,905,771	
2 保 険 給 付 費	10,712,385,000	10,395,015,000	10,235,122,000	10,271,230,962	9,848,794,441	9,645,011,605	
3 地 域 支 援 事 業 費	461,309,000	407,779,275	194,863,000	368,432,418	319,946,857	181,946,475	
4 基 金 積 立 金	209,916,000	143,192,000	256,331,000	209,230,001	142,710,233	256,287,915	
5 公 債 費	21,000	35,000	35,000	0	0	0	
6 諸 支 出 金	52,419,880	24,909,000	12,948,000	52,408,478	24,004,282	10,551,760	
7 予 備 費	938,120	964,725	1,000,000	0	0	0	
小 計	11,730,288,000	11,259,198,000	11,022,990,000	11,181,948,174	10,598,472,972	10,376,703,526	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 1 総 務 費	71,432,000	70,335,000	96,542,000	66,695,158	61,836,370	73,427,748	
2 後 期 高 齢 者 医 療 支 援 金	1,899,722,000	1,811,997,000	1,651,747,000	1,863,340,294	1,684,909,505	1,563,800,696	
3 保 健 事 業 費	16,028,000	17,208,000	15,208,000	15,248,000	16,339,158	14,605,496	
4 諸 支 出 金	23,503,000	63,503,000	4,800,000	21,855,480	61,252,360	1,018,910	
5 予 備 費	500,000	500,000	500,000	0	0	0	
小 計	2,011,185,000	1,963,543,000	1,768,797,000	1,967,138,932	1,824,337,393	1,652,852,850	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	89,328,716,963	87,255,734,011	86,208,867,803	82,518,017,915	80,482,360,954	79,474,964,302	

(単位:円・%)

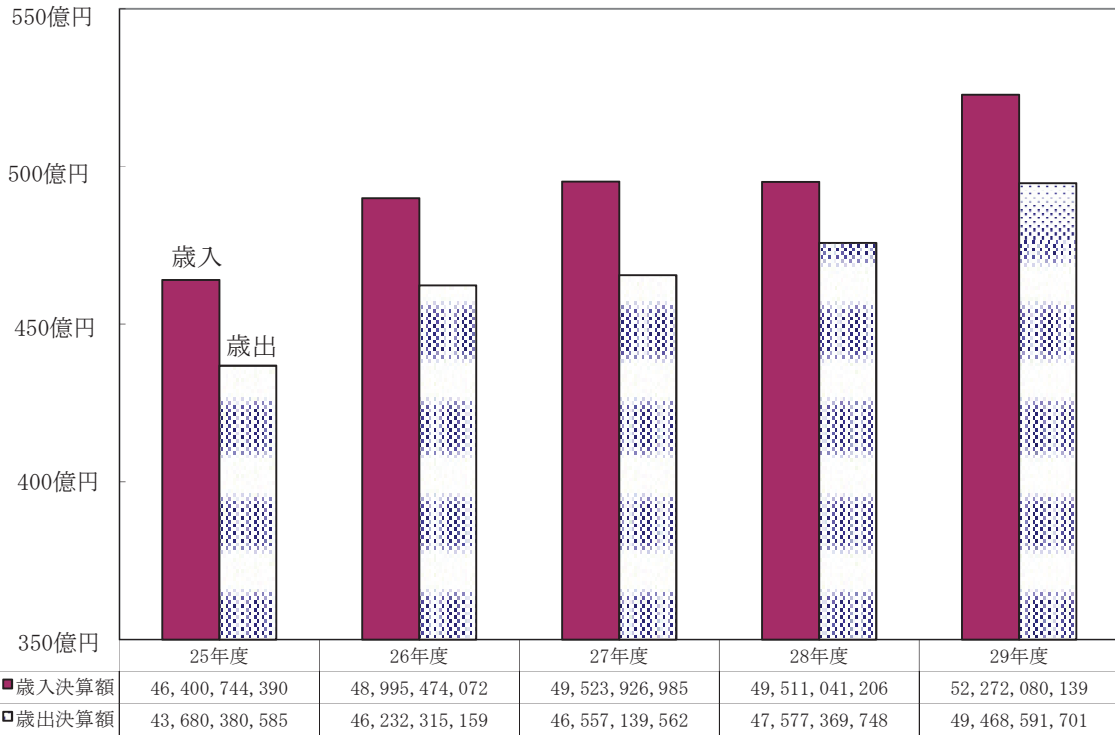
構 成 比 率			予算現額に対する執行率			区 分	
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度		
0.7	0.7	0.8	97.4	97.7	95.4	議 会 費	一 般 会 計
13.1	13.5	9.8	88.1	91.4	92.3	総 務 費	
44.3	44.6	44.1	92.7	91.2	90.9	民 生 費	
7.7	7.4	8.7	92.4	93.8	93.9	衛 生 費	
0.8	0.9	1.0	90.7	90.4	94.7	農 林 費	
1.7	1.6	1.9	92.5	87.1	91.2	商 工 費	
13.7	13.1	13.7	85.9	82.5	89.1	土 木 費	
4.7	4.7	4.9	97.5	96.1	92.4	消 防 費	
6.4	6.2	6.8	94.4	92.6	94.8	教 育 費	
6.9	7.3	7.9	99.7	99.1	99.2	公 債 費	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
—	—	0.4	—	—	100.0	諸 支 出 金	
100.0	100.0	100.0	91.7	90.9	92.0	小 計	
1.7	1.3	1.1	89.9	85.3	86.2	総 務 費	国 民 健 康 保 險 事 業
60.6	60.8	60.3	95.2	96.9	88.7	保 險 給 付 費	
12.0	12.1	12.5	91.8	90.6	100.0	後 期 高 齢 者 支 援 金	
0.0	0.0	0.0	98.0	53.3	67.3	前 期 高 齢 者 納 付 金	
0.0	0.0	0.0	52.8	91.3	11.5	老 人 保 健 抛 出 金	
4.2	4.2	4.5	90.4	90.3	88.1	介 護 納 付 金	
19.7	20.6	19.8	84.0	92.1	97.0	共 同 事 業 抛 出 金	
0.9	0.8	0.9	82.3	80.8	88.6	保 健 事 業 費	
0.0	0.0	0.0	66.8	92.9	94.7	基 金 積 立 金	
—	—	0.1	—	—	99.9	公 債 費	
0.9	0.2	0.8	99.2	99.6	99.1	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	91.9	94.5	91.5	小 計	
2.5	2.5	2.7	95.7	91.5	87.7	総 務 費	介 護 保 險 事 業
91.8	92.9	92.9	95.9	94.7	94.2	保 險 給 付 費	
3.3	3.0	1.8	79.9	78.5	93.4	地 域 支 援 事 業 費	
1.9	1.4	2.5	99.7	99.7	100.0	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
0.5	0.2	0.1	100.0	96.4	81.5	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	95.3	94.1	94.1	小 計	
3.4	3.4	4.4	93.4	87.9	76.1	総 務 費	後 期 高 齢 者 医 療 事 業
94.7	92.3	94.6	98.1	93.0	94.7	後 期 高 齢 者 医 療 納 付 金	
0.8	0.9	0.9	95.1	95.0	96.0	保 健 事 業 費	
1.1	3.4	0.1	93.0	96.5	21.2	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	97.8	92.9	93.4	小 計	
			92.4	92.2	92.2	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	

第4表 性質別経費年度別比較表(一般会計)

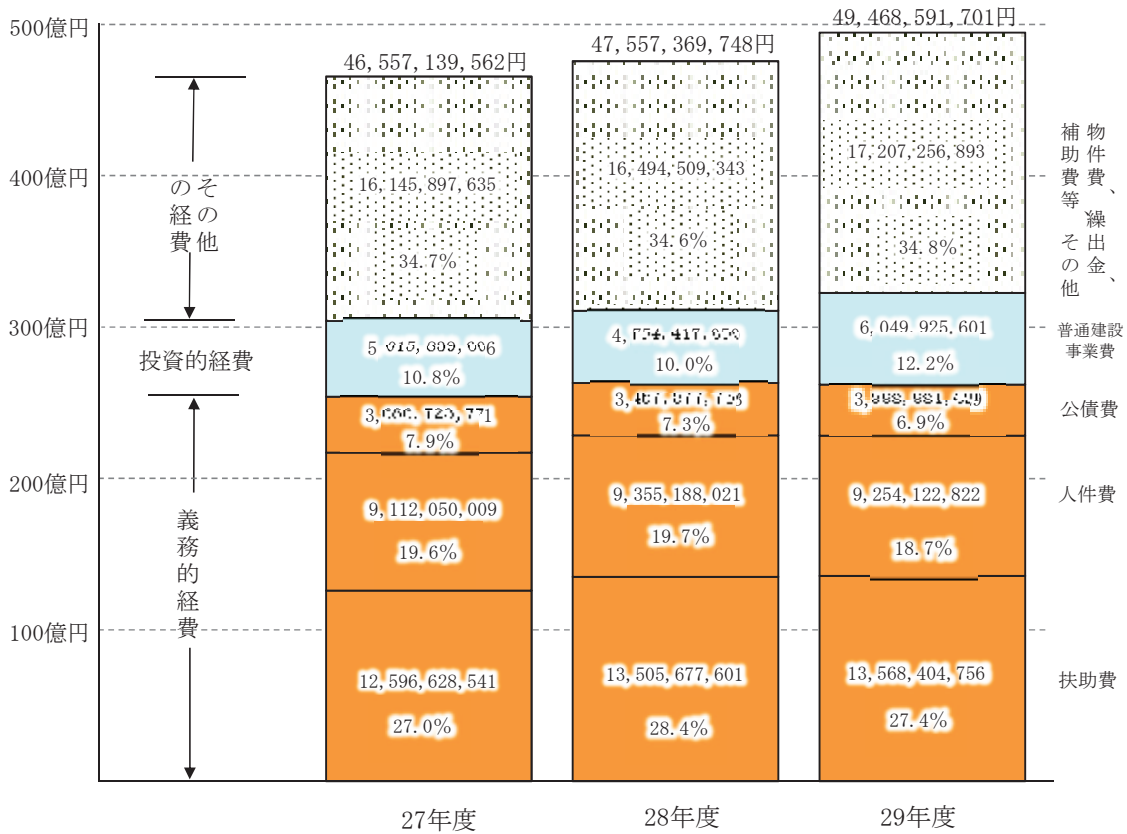
(単位:円・%)

区 分		2 9 年 度			2 8 年 度			2 7 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率
義務的経費	人 件 費	9,254,122,822	18.7	△ 1.1	9,355,188,021	19.7	2.7	9,112,050,009	19.6	2.5
	扶 助 費	13,568,404,756	27.4	0.5	13,505,677,601	28.4	7.2	12,596,628,541	27.0	1.1
	公 債 費	3,388,881,629	6.9	△ 2.3	3,467,577,733	7.3	△ 5.9	3,686,723,771	7.9	△ 6.3
	計	26,211,409,207	53.0	△ 0.4	26,328,443,355	55.4	3.7	25,395,402,321	54.5	0.4
投資的経費	普通建設事業費	6,049,925,601	12.2	27.2	4,754,417,050	10.0	△ 5.2	5,015,839,606	10.8	△ 5.0
	計	6,049,925,601	12.2	27.2	4,754,417,050	10.0	△ 5.2	5,015,839,606	10.8	△ 5.0
その他の経費	物 件 費	6,408,239,495	13.0	4.0	6,158,912,667	12.9	6.9	5,760,378,702	12.4	0.9
	維持補修費	339,172,632	0.7	△ 2.5	347,799,241	0.7	6.6	326,370,970	0.7	△ 4.7
	補助費等	4,927,693,469	10.0	2.6	4,800,728,175	10.1	91.3	2,509,685,543	5.4	8.9
	積立金	320,889,473	0.6	9.9	291,857,983	0.6	△ 4.4	305,239,757	0.6	40.2
	投資・出資・貸付金	272,000,000	0.5	11.0	245,000,000	0.5	△ 39.5	405,000,000	0.9	3.4
	繰出金	4,939,261,824	10.0	6.2	4,650,211,277	9.8	△ 32.0	6,839,222,663	14.7	2.0
	計	17,207,256,893	34.8	4.3	16,494,509,343	34.6	2.2	16,145,897,635	34.7	3.0
合 計	49,468,591,701	100.0	4.0	47,577,369,748	100.0	2.2	46,557,139,562	100.0	0.7	

歳入・歳出決算額の推移(一般会計)



歳出(性質別)決算額の推移(一般会計)



第5表 款別歳出性質別内訳(一般会計)

性質別 款別	義務的経費				投資的経費	
	人件費	扶助費	公債費	計	普通建設 事業費	計
1 議会費	308,377,843	780,000	—	309,157,843	—	—
2 総務費	2,689,877,182	16,740,000	43,006	2,706,660,188	960,482,370	960,482,370
3 民生費	1,598,057,810	13,407,237,969	—	15,005,295,779	564,303,938	564,303,938
4 衛生費	572,502,884	12,356,438	—	584,859,322	199,601,270	199,601,270
5 農林費	178,647,464	1,335,000	—	179,982,464	140,314,508	140,314,508
6 商工費	139,719,563	1,690,000	—	141,409,563	47,965,692	47,965,692
7 土木費	842,046,700	10,980,000	—	853,026,700	3,186,817,899	3,186,817,899
8 消防費	1,600,093,953	23,380,000	—	1,623,473,953	464,826,796	464,826,796
9 教育費	1,324,799,423	93,905,349	—	1,418,704,772	485,613,128	485,613,128
10 公債費	—	—	3,388,838,623	3,388,838,623	—	—
11 諸支出金	—	—	—	—	—	—
合計	9,254,122,822	13,568,404,756	3,388,881,629	26,211,409,207	6,049,925,601	6,049,925,601
構成比	18.7	27.4	6.9	53.0	12.2	12.2

(単位:円・%)

そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比
物 件 費	維持補修費	補助費等	積立金	投資・出資・貸付金	繰出金	計		
23,882,352	—	7,497,598	—	—	—	31,379,950	340,537,793	0.7
1,779,525,524	74,262,762	651,871,616	320,644,999	—	—	2,826,304,901	6,493,447,459	13.1
906,799,399	12,973,824	487,805,349	—	—	4,939,261,824	6,346,840,396	21,916,440,113	44.3
1,705,733,128	1,625,222	1,294,144,730	244,474	—	—	3,001,747,554	3,786,208,146	7.7
31,646,887	16,713,114	36,342,147	—	—	—	84,702,148	404,999,120	0.8
219,910,095	5,109,908	178,661,840	—	272,000,000	—	675,681,843	865,057,098	1.7
393,619,543	199,207,586	2,151,467,767	—	—	—	2,744,294,896	6,784,139,495	13.7
178,314,081	6,398,386	37,183,356	—	—	—	221,895,823	2,310,196,572	4.7
1,168,808,486	22,881,830	82,719,066	—	—	—	1,274,409,382	3,178,727,282	6.4
—	—	—	—	—	—	—	3,388,838,623	6.9
—	—	—	—	—	—	0	0	0.0
6,408,239,495	339,172,632	4,927,693,469	320,889,473	272,000,000	4,939,261,824	17,207,256,893	49,468,591,701	100.0
13.0	0.7	10.0	0.6	0.5	10.0	34.8	100.0	

第6表 節別決算額・不用額(一般会計・国民健康保険事業特別会計)

節別	会計別	一般会計					
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算比
1	報酬	962,521,562	924,919,513	1.9	0	37,602,049	3.9
2	給料	3,702,273,128	3,657,039,902	7.4	0	45,233,226	1.2
3	職員手当等	3,600,267,531	3,493,919,430	7.1	0	106,348,101	3.0
4	共济費	1,484,945,179	1,402,779,028	2.8	0	82,166,151	5.5
5	災害補償費	1,013,000	78,756	0.0	0	934,244	92.2
7	賃金	444,483,914	373,967,101	0.8	0	70,516,813	15.9
8	報償費	260,345,941	213,161,828	0.4	0	47,184,113	18.1
9	旅費	56,962,804	41,805,404	0.1	0	15,157,400	26.6
10	交際費	2,832,000	2,320,563	0.0	0	511,437	18.1
11	需用費	1,322,743,134	1,199,339,635	2.4	0	123,403,499	9.3
	消耗品費	604,723,447	514,765,073	1.0	0	89,958,374	14.9
	燃料費	66,333,699	61,043,210	0.1	0	5,290,489	8.0
	食糧費	2,970,880	1,968,998	0.0	0	1,001,882	33.7
	印刷製本費	51,478,435	43,376,599	0.1	0	8,101,836	15.7
	光熱水費	410,995,917	399,935,088	0.8	0	11,060,829	2.7
	修繕料	186,240,756	178,250,667	0.4	0	7,990,089	4.3
12	役務費	408,363,130	341,450,259	0.7	0	66,912,871	16.4
13	委託料	4,448,202,203	3,915,295,724	7.9	24,266,000	508,640,479	11.4
14	使用料及び賃借料	903,267,090	863,436,549	1.7	0	39,830,541	4.4
15	工事請負費	4,785,648,990	3,769,481,361	7.6	513,515,600	502,652,029	10.5
16	原材料費	28,610,000	27,669,837	0.1	0	940,163	3.3
17	公有財産購入費	419,486,522	273,530,603	0.6	36,125,000	109,830,919	26.2
18	備品購入費	454,784,065	446,505,943	0.9	0	8,278,122	1.8
19	負担金、補助金及び交付金	5,949,536,420	5,236,121,421	10.6	136,900,000	576,514,999	9.7
20	扶助費	13,645,611,000	13,048,557,525	26.4	0	597,053,475	4.4
21	貸付金	300,000,000	272,000,000	0.5	0	28,000,000	9.3
22	補償、補填及び賠償金	481,524,780	226,256,387	0.5	86,975,200	168,293,193	35.0
23	償還金、利息及び割引料	3,586,402,000	3,559,435,583	7.2	0	26,966,417	0.8
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	346,906,000	320,932,479	0.6	0	25,973,521	7.5
26	寄附金	66,000	32,446	0.0	0	33,554	50.8
27	公課費	2,344,000	2,163,600	0.0	0	180,400	7.7
28	繰出金	6,294,505,000	5,856,390,824	11.8	0	438,114,176	7.0
29	予備費	45,299,570	0	0.0	0	45,299,570	100.0
合	計	53,938,944,963	49,468,591,701	100.0	797,781,800	3,672,571,462	6.8

(単位:円・%)

特別会計						節別
国民健康保険事業						
予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算比	
25,872,000	24,249,533	0.1	0	1,622,467	6.3	報酬
53,445,000	53,442,760	0.3	0	2,240	0.0	給料
37,713,000	34,086,932	0.2	0	3,626,068	9.6	職員手当等
24,327,000	22,399,344	0.1	0	1,927,656	7.9	共済費
—	—	—	—	—	—	災害補償費
12,103,000	11,186,256	0.1	0	916,744	7.6	賃金
5,285,000	3,731,222	0.0	0	1,553,778	29.4	報償費
946,000	700,952	0.0	0	245,048	25.9	旅費
—	—	—	—	—	—	交際費
17,771,216	10,301,774	0.0	0	7,469,442	42.0	需用費
4,404,000	2,531,037	0.0	0	1,872,963	42.5	消耗品費
310,000	205,684	0.0	0	104,316	33.7	燃料費
5,000	4,941	0.0	0	59	1.2	食糧費
11,885,167	6,856,045	0.0	0	5,029,122	42.3	印刷製本費
587,049	587,049	0.0	0	0	0.0	光熱水費
580,000	117,018	0.0	0	462,982	79.8	修繕料
97,183,564	78,055,671	0.4	0	19,127,893	19.7	役務費
274,407,306	236,439,522	1.2	0	37,967,784	13.8	委託料
8,963,694	8,963,398	0.0	0	296	0.0	使用料及び賃借料
—	—	—	—	—	—	工事請負費
—	—	—	—	—	—	原材料費
—	—	—	—	—	—	公有財産購入費
—	—	—	—	—	—	備品購入費
20,895,755,220	19,233,829,464	96.7	0	1,661,925,756	8.0	負担金、補助金 及び交付
—	—	—	—	—	—	扶助費
—	—	—	—	—	—	貸付金
—	—	—	—	—	—	補償、補填及 賠償、補償金
184,518,000	182,944,345	0.9	0	1,573,655	0.9	償還金、利息 及び割引料
—	—	—	—	—	—	投資及び出資金
2,000	1,335	0.0	0	665	33.3	積立金
—	—	—	—	—	—	寄附金
7,000	6,600	0.0	0	400	5.7	公課費
—	—	—	—	—	—	繰出金
10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	100.0	予備費
21,648,299,000	19,900,339,108	100.0	0	1,747,959,892	8.1	合計

第6表 節別決算額・不用額(介護保険事業・後期高齢者事業特別会計)

節別	会計別	特別事業					
		介護保険		事業		不用額	対予算比
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額		
1	報酬	30,702,000	25,585,008	0.2	0	5,116,992	16.7
2	給料	48,455,000	47,741,683	0.4	0	713,317	1.5
3	職員手当等	34,944,000	33,837,487	0.3	0	1,106,513	3.2
4	共济費	18,746,009	17,368,026	0.2	0	1,377,983	7.4
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—
7	賃金	4,522,715	4,255,012	0.0	0	267,703	5.9
8	報償費	7,262,112	3,143,838	0.0	0	4,118,274	56.7
9	旅費	865,000	575,971	0.0	0	289,029	33.4
10	交際費	—	—	—	—	—	—
11	需用費	5,554,000	4,534,120	0.1	0	1,019,880	18.4
	消耗品費	1,284,000	901,306	0.0	0	382,694	29.8
	燃料費	74,000	63,958	0.0	0	10,042	13.6
	食糧費	34,000	9,700	0.0	0	24,300	71.5
	印刷製本費	3,797,000	3,430,615	0.1	0	366,385	9.6
	光熱水費	—	—	—	—	—	—
	修繕料	365,000	128,541	0.0	0	236,459	64.8
12	役務費	50,709,370	46,086,430	0.4	0	4,622,940	9.1
13	委託料	347,921,392	309,798,416	2.8	0	38,122,976	11.0
14	使用料及び賃借料	3,746,000	3,621,996	0.0	0	124,004	3.3
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—
19	負担金、補助金及び交付金	10,909,981,402	10,421,363,140	93.2	0	488,618,262	4.5
20	扶助費	3,568,000	2,385,368	0.0	0	1,182,632	33.1
21	貸付金	—	—	—	—	—	—
22	補償、賠償及び還金	—	—	—	—	—	—
23	及び金割引料	52,440,880	52,408,478	0.5	0	32,402	0.1
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
25	積立金	209,916,000	209,230,001	1.9	0	685,999	0.3
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	16,000	13,200	0.0	0	2,800	17.5
28	繰出金	—	—	—	—	—	—
29	予備費	938,120	0	0.0	0	938,120	100.0
合	計	11,730,288,000	11,181,948,174	100.0	0	548,339,826	4.7

(単位:円・%)

会 計						節 別
後 期 高 齢 者 医 療 事 業						
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比	
2,990,000	2,989,200	0.2	0	800	0.0	報 酬
13,728,000	13,727,040	0.7	0	960	0.0	給 料
9,459,000	7,910,972	0.4	0	1,548,028	16.4	職 員 手 当 等
5,185,000	4,979,582	0.3	0	205,418	4.0	共 済 費
—	—	—	—	—	—	災 害 補 償 費
2,823,000	2,732,676	0.1	0	90,324	3.2	賃 金
561,000	535,643	0.0	0	25,357	4.5	報 償 費
45,000	40,522	0.0	0	4,478	10.0	旅 費
—	—	—	—	—	—	交 際 費
1,817,000	1,229,994	0.1	0	587,006	32.3	需 用 費
406,000	231,834	0.0	0	174,166	42.9	消 耗 品 費
—	—	—	—	—	—	燃 料 費
—	—	—	—	—	—	食 糧 費
1,391,000	998,160	0.1	0	392,840	28.2	印 刷 製 本 費
—	—	—	—	—	—	光 熱 水 費
20,000	0	0.0	0	20,000	100.0	修 繕 料
6,113,000	4,866,157	0.2	0	1,246,843	20.4	役 務 費
31,579,000	29,915,552	1.5	0	1,663,448	5.3	委 託 料
7,713,000	7,568,820	0.4	0	144,180	1.9	使 用 料 及 び 賃 借 料
—	—	—	—	—	—	工 事 請 負 費
—	—	—	—	—	—	原 材 料 費
—	—	—	—	—	—	公 有 財 産 購 入 費
—	—	—	—	—	—	備 品 購 入 費
1,905,169,000	1,868,787,294	95.0	0	36,381,706	1.9	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付
—	—	—	—	—	—	扶 助 費
—	—	—	—	—	—	貸 付 金
—	—	—	—	—	—	補 償、補 填 及 金 及 び 賠 償
3,503,000	1,855,480	0.1	0	1,647,520	47.0	補 償、補 填 及 金 及 び 利 子 料
—	—	—	—	—	—	投 資 及 び 出 資 金
—	—	—	—	—	—	積 立 金
—	—	—	—	—	—	寄 附 金
—	—	—	—	—	—	公 課 費
20,000,000	20,000,000	1.0	0	0	0.0	繰 出 金
500,000	0	0.0	0	500,000	100.0	予 備 費
2,011,185,000	1,967,138,932	100.0	0	44,046,068	2.2	合 計

第7表 一般会計からの繰入金の状況(特別会計)

(単位:円・%)

区分	年度	決算規模			一般会計からの繰入金額	歳入に占める一般会計からの繰入金の割合
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額		
国民健康 保険事業	29	20,225,189,064	19,900,339,108	324,849,956	1,764,983,924	8.7
	28	20,707,338,154	20,482,180,841	225,157,313	1,619,886,711	7.8
	27	21,171,978,019	20,888,268,364	283,709,655	1,963,669,436	9.3
	26	18,606,819,325	18,325,313,915	281,505,410	2,117,468,286	11.4
	25	18,286,274,510	18,189,591,926	96,682,584	1,693,336,372	9.3
介護保 険事業	29	11,365,585,788	11,181,948,174	183,637,614	1,635,242,460	14.4
	28	10,861,553,522	10,598,472,972	263,080,550	1,564,125,828	14.4
	27	10,541,195,654	10,376,703,526	164,492,128	1,535,830,795	14.6
	26	10,151,792,194	9,887,025,856	264,766,338	1,427,118,488	14.1
	25	9,432,642,468	9,175,361,047	257,281,421	1,348,449,433	14.3
後期高 齢者 医療事業	29	2,062,598,234	1,967,138,932	95,459,302	331,659,440	16.1
	28	1,935,338,085	1,824,337,393	111,000,692	314,261,033	16.2
	27	1,756,428,322	1,652,852,850	103,575,472	304,010,034	17.3
	26	1,654,930,346	1,570,417,564	84,512,782	264,352,718	16.0
	25	1,521,156,442	1,459,515,882	61,640,560	237,790,096	15.6
合 計	29	33,653,373,086	33,049,426,214	603,946,872	3,731,885,824	11.1
	28	33,504,229,761	32,904,991,206	599,238,555	3,498,273,572	10.4
	27	33,469,601,995	32,917,824,740	551,777,255	3,803,510,265	11.4
	26	30,413,541,865	29,782,757,335	630,784,530	3,808,939,492	12.5
	25	29,240,073,420	28,824,468,855	415,604,565	3,279,575,901	11.2